株式会社FIS フレックス少額短期保険の現状 [ 2020年版/2019年度決算 2019年4月1日~2020年3月31日]

# 目次

経営方針 COMPANY CULTURE SPONSORSHIP, TOPICS  1, 当社の概要および組織 1. 会社の特徴 2. 会社の沿革 3. 経営の組織 4. 株主・株式の状況 5. 役員の状況 6. 使用人の状況 1. 当社の主要な業務の内容 1. 取扱商品 2. 商品の内容 1. 以扱商品 2. 商品の内容 1. 以扱商品 2. 自立の事業年度(2019年度)における事業の概況 1. 当社の主要な業務に関する事項 1. 直近の事業年度(2019年度)における事業の概況 1. 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標 3. 直近の2事業年度における主要な業務の状況 4. 責任準備金の残高の内訳 1. V. 当社の運営に関する事項 1. リスク管理の体制 2. コンフライアンス(法令等週で)の体制 3. 反社会的勢力への対応 4. 業務委託 5. リスク・コンプライアンスを員会 6. 個人情報の取り扱いについて 7. 金融ADR制度について 2. V. 財産の状況 1. 計算書類等 2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 3. 取得価額または契約価値、時価および評価開始 4. 当に書類等 2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 3. 取得価額または契約価値、時価および評価開始 4. 当に書面を含むにより知知の課題を含まる。	ث	あいさつ	. 2
CULTURE SPONSORSHIP、TOPICS	経	営方針	3
当社の概要および組織	C	OMPANY ·····	5
1. 当社の標要および組織  1. 会社の特徴 2. 会社の沿革 3. 経営の組織 4. 株主・株式の状況 5. 役員の状況 1. 当社の主要な業務の内容 1. 取扱商品 1. 取扱商品 1. の表別の内容 1. 取扱商品 1. 保険料のお支払い 1. 引受確認 6. 保険金のお支払い 7. 再保険の状況 1. 当社の主要な業務に関する事項 1. 直近の事業年度(2019年度)における事業の概況 1. 直近の事業年度(2019年度)における事業の状況 1. 当社の主要な業務が状況を示す指標 1. 直近の3事業年度における主要な業務が状況を示す指標 1. 直近の2事業年度における主要な業務が状況 1. 計算性備金の残高の内訳 1. リスク管理の体制 2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制 3. 反社会的勢力への対応 4. 業務委託 5. リスク・コンプライアンス(法令等遵守)の体制 2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制 2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制 2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制 2. は、対象が表別では、対象を表別では、対象が表別では、表別では、対象が表別では、対象	CI	ULTURE ·····	·· 6
<ol> <li>会社の特徴</li> <li>会社の沿革</li> <li>経営の組織</li> <li>株主・株式の状況</li> <li>(使用人の状況</li> <li>即以商品</li> <li>取扱商品</li> <li>(専品の内容</li> <li>取扱商品</li> <li>(専展のお支払い</li> <li>(事経のお支払い</li> <li>(事経のお支払い</li> <li>(事経のお支払い</li> <li>(事経のお支払い</li> <li>(事経のお支払い</li> <li>(事経のお支払い</li> <li>(事経のお支払い</li> <li>(事経のが況</li> <li>(事経の事業年度(2019年度)における事業の概況</li> <li>(事経の事業年度における主要な業務の状況</li> <li>(事経の変事業年度における主要な業務の状況を示す指標</li> <li>(事経の変事業年度における主要な業務の状況</li> <li>(事経・備金の残高の内訳</li> <li>(財産の事業年度に対ける事項</li> <li>(リスク管理の体制</li> <li>(ロンプライアンス(法令等遵守)の体制</li> <li>(ロス)を等適等)の体制</li> <li>(ロス)を等適等のの対応</li> <li>(収)が設いについて</li> <li>(ロ人情報の取り扱いについて</li> <li>(ロ人情報のよび評価報本のよび記述を表するよび記述を表するよび記述を表するよび記述を表するよび記述を表するよび記述を表するよび記述を表するよび記述を表するよび記述を表するよび記述を表するよび記述を表するよび記述を表するよび記述を表するよび記述を表するよび記述を表するよび記述を表するよ</li></ol>	SF	PONSORSHIP, TOPICS	. 7
2. 会社の沿革 3. 経営の組織 4. 株主・株式の状況 5. 役員の状況 1. 当社の主要な業務の内容 1. 取扱商品 1. 以 5. 引受確認 1. 取扱商品 1. 以 6. 使限人の状況 1. 当社の主要な業務の内容 1. 取扱商品 1. 以 6. 使除金のお支払い 1. 以 6. 使除金のお支払い 1. 以 7. 再保険の状況 1. 当社の主要な業務に関する事項 1. 直近の事業年度(2019年度)における事業の概況 1. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標 1. 直近の3事業年度における業務の状況 1. 責任準備金の残高の内訳 1. 以 2. 直近の2事業年度における業務の状況 1. 対 7. 再任準備金の残高の内訳 1. 以 7. 可とでは、 7. 可		I. 当社の概要および組織	
3. 経営の組織 4. 株主・株式の状況 5. 役員の状況 1 6. 使用人の状況 1 1 当社の主要な業務の内容 1 1 取扱商品 1 2 商品の内容 1 3 販売体制 1 5. 引受確認 1 7 再保険の状況 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1.	会社の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 8
4、株主・株式の状況	2.	会社の沿革	. 8
5. 役員の状況 16. 使用人の状況 17. 当社の主要な業務の内容 11. 取扱商品 12. 商品の内容 13. 販売体制 14. 保険料のお支払い 15. 引受確認 16. 保険金のお支払い 17. 再保険の状況 17. 再保険の状況 18. 当社の主要な業務に関する事項 1. 直近の事業年度(2019年度)における事業の概況 18. 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標 18. 直近の2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 18. 直近の2事業年度における業務の状況 11. リスク管理の体制 17. 以当社の運営に関する事項 12. リスク管理の体制 22. コンプライアンス(法令等遵守)の体制 23. 反社会的勢力への対応 24. 業務委託 25. リスク・コンプライアンス委員会 6. 個人情報の取り扱いについて 26. 個人情報の取り扱いについて 27. 金融ADR制度について 22. マルア・ロンプライアンス委員会 26. 個人情報の取り扱いについて 27. 金融ADR制度について 22. マルア・ロンプライアンス委員会 26. 個人情報の取り扱いについて 27. 金融ADR制度について 22. マルド・フェージン比率) 3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益 33. 取得価額を担保の対策に対策の対策に対策の対策の対策の対策の対策の対策の対策の対策の対策の対策の対策の対策の対策の対	3.	経営の組織	. 9
<ul> <li>6. 使用人の状況 1</li> <li>□ 間、当社の主要な業務の内容</li> <li>1. 取扱商品 1</li> <li>2. 商品の内容 1</li> <li>3. 販売体制 1</li> <li>4. 保険料のお支払い 1</li> <li>5. 引受確認 1</li> <li>6. 保険金のお支払い 1</li> <li>7. 再保険の状況 1</li> <li>Ⅲ、当社の主要な業務に関する事項 1</li> <li>1. 直近の事業年度(2019年度)における事業の概況 1</li> <li>2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 1</li> <li>3. 直近の2事業年度における業務の状況 1</li> <li>4. 責任準備金の残高の内訳 1</li> <li>Ⅳ、当社の運営に関する事項 1</li> <li>1. リスク管理の体制 2</li> <li>2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制 2</li> <li>3. 反社会的勢力への対応 2</li> <li>4. 業務委託 2</li> <li>5. リスク・コンプライアンス委員会 2</li> <li>6. 個人情報の取り扱いについて 2</li> <li>7. 金融ADR制度について 2</li> <li>V、財産の状況 1</li> <li>1. 計算書類等 2</li> <li>2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 3</li> <li>3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益 3</li> </ul>	4.	株主・株式の状況	. 9
I. 当社の主要な業務の内容	5.	役員の状況	·10
1. 取扱商品 1. 2. 商品の内容 1. 3. 販売体制 1. 4. 保険料のお支払い 1. 5. 引受確認 1. 6. 保険金のお支払い 1. 7. 再保険の状況 1. 当社の主要な業務に関する事項 1. 直近の事業年度(2019年度)における事業の概況 1. 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標 1. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 1. 3. 直近の2事業年度における業務の状況 1. 責任準備金の残高の内訳 1. リスク管理の体制 2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制 2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制 2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制 2. コンプライアンス委員会 2. 以及付・コンプライアンス委員会 2. 以及付・コンプライアンス委員会 2. 以及の計算を表示して 2. 大変融入の制度について 2. な融入の制度について 2. な融入の制度について 2. な融入の制度について 2. ない財産の状況 1. 計算書類等 2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益 3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益 3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益 3. 3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益 3. 3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3.	6.	使用人の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·10
2. 商品の内容			
3. 販売体制 1 1 4. 保険料のお支払い 1 1 1 5. 引受確認 1 1 6. 保険金のお支払い 1 1 6. 保険金のお支払い 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1.	取扱商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·· 11
4. 保険料のお支払い	2.	商品の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-11
5. 引受確認	3.	販売体制	··12
6. 保険金のお支払い 1 7. 再保険の状況 1 1 1 11. 当社の主要な業務に関する事項 1 1 直近の事業年度(2019年度)における事業の概況 1 2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 1 3. 直近の2事業年度における業務の状況 1 4. 責任準備金の残高の内訳 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	4.	保険料のお支払い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·12
7. 再保険の状況 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5.	引受確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	··12
	6.	保険金のお支払い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·12
1. 直近の事業年度(2019年度)における事業の概況 1 2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 1 3. 直近の2事業年度における業務の状況 1 4. 責任準備金の残高の内訳 1  IV. 当社の運営に関する事項 2 1. リスク管理の体制 2 2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制 2 3. 反社会的勢力への対応 2 4. 業務委託 2 5. リスク・コンプライアンス委員会 2 6. 個人情報の取り扱いについて 2 7. 金融ADR制度について 2  V. 財産の状況 1 1. 計算書類等 2 2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 3 3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益 3	7.	再保険の状況	·12
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 1 3. 直近の2事業年度における業務の状況 1 4. 責任準備金の残高の内訳 1  IV. 当社の運営に関する事項 2 1. リスク管理の体制 2 2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制 2 3. 反社会的勢力への対応 2 4. 業務委託 2 5. リスク・コンプライアンス委員会 2 6. 個人情報の取り扱いについて 2 7. 金融ADR制度について 2 V. 財産の状況 2 1. 計算書類等 2 2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 3 3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益 3		Ⅲ.当社の主要な業務に関する事項	
3. 直近の2事業年度における業務の状況 1 4. 責任準備金の残高の内訳 1  IV. 当社の運営に関する事項  1. リスク管理の体制 2 2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制 2 3. 反社会的勢力への対応 2 4. 業務委託 2 5. リスク・コンプライアンス委員会 2 6. 個人情報の取り扱いについて 2 7. 金融ADR制度について 2  V. 財産の状況  1. 計算書類等 2 2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 3 3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益 3	1.	直近の事業年度(2019年度)における事業の概況	13
4. 責任準備金の残高の内訳       1         IV. 当社の運営に関する事項       2         1. リスク管理の体制       2         2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制       2         3. 反社会的勢力への対応       2         4. 業務委託       2         5. リスク・コンプライアンス委員会       2         6. 個人情報の取り扱いについて       2         7. 金融ADR制度について       2         V. 財産の状況         1. 計算書類等       2         2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)       3         3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益       3	2.	直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	·16
IV. 当社の運営に関する事項         1. リスク管理の体制       2         2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制       2         3. 反社会的勢力への対応       2         4. 業務委託       2         5. リスク・コンプライアンス委員会       2         6. 個人情報の取り扱いについて       2         7. 金融ADR制度について       2         V. 財産の状況       2         1. 計算書類等       2         2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)       3         3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益       3	3.	直近の2事業年度における業務の状況	·17
1. リスク管理の体制       2         2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制       2         3. 反社会的勢力への対応       2         4. 業務委託       2         5. リスク・コンプライアンス委員会       2         6. 個人情報の取り扱いについて       2         7. 金融ADR制度について       2         V. 財産の状況         1. 計算書類等       2         2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)       3         3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益       3	4.	責任準備金の残高の内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·19
2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制       2         3. 反社会的勢力への対応       2         4. 業務委託       2         5. リスク・コンプライアンス委員会       2         6. 個人情報の取り扱いについて       2         7. 金融ADR制度について       2         V. 財産の状況         1. 計算書類等       2         2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)       3         3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益       3		────────────────────────────────────	
2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制       2         3. 反社会的勢力への対応       2         4. 業務委託       2         5. リスク・コンプライアンス委員会       2         6. 個人情報の取り扱いについて       2         7. 金融ADR制度について       2         V. 財産の状況         1. 計算書類等       2         2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)       3         3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益       3	_		.20
3. 反社会的勢力への対応       2         4. 業務委託       2         5. リスク・コンプライアンス委員会       2         6. 個人情報の取り扱いについて       2         7. 金融ADR制度について       2         V. 財産の状況       2         1. 計算書類等       2         2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)       3         3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益       3			
4. 業務委託       2         5. リスク・コンプライアンス委員会       2         6. 個人情報の取り扱いについて       2         7. 金融ADR制度について       2         V. 財産の状況       2         1. 計算書類等       2         2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)       3         3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益       3			
5. リスク・コンプライアンス委員会       2         6. 個人情報の取り扱いについて       2         7. 金融ADR制度について       2         V. 財産の状況       2         1. 計算書類等       2         2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)       3         3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益       3			
6. 個人情報の取り扱いについて       2         7. 金融ADR制度について       2         V. 財産の状況       2         1. 計算書類等       2         2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)       3         3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益       3			
7. 金融ADR制度について       2         V. 財産の状況       2         1. 計算書類等       2         2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)       3         3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益       3			
1. 計算書類等			
1. 計算書類等		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	,	V . //J 注 ジ // // //	
3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益3			·25
	1.	計算書類等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
4. 計算書親の云計監宜人の監宜	1. 2.	計算書類等 ·······保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) ·····	·32
5. 財務諸表の適性性について ····································	1. 2. 3.	計算書類等 ·········保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) ······	·32



# 世界でいちばん人を想う会社になる。

平素は、株式会社FIS(フレックス少額短期保険)に格別のご支援ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は「従来の『保険の常識』にはとらわれず、柔軟な発想で自在性に富んだ『新しい保険』を作ろう」という想いのもと、お客さまによる『セルフサービス型』販売システム(通販型モデル)を基軸にした賃貸入居者向けの家財保険の会社として、開業から15年目を迎えました。

2019年度は豪雨・台風など大規模な自然災害により、日本国内の広い範囲が災害に見舞われました。当社では、2019年5月に損害調査業務の完全内製化をおこない、被災されたお客さまに迅速かつ適切に保険金をお支払いするために、役職員が一丸となって業務に努めてまいりました。また、会社に新たな風を吹きこむことによる組織の活性化、役職員の業務・意識レベルの更なる向上のために、2018年より新卒社員の採用を開始しております。

新規契約も順調に伸び、保有契約件数も19万件を超えるなか、改めて少額短期保険会社としての社会的使命の大きさを感じた1年でした。

我々のサービスは、「心」そのものです。

一人ひとりのお客さまに誠実に向き合いながら、入居者さま、不動産会社さまに寄り添った「まごころ」のこもったサービスを提供すること、変化を恐れず新しいことに挑戦し、楽しみながら成長することで、皆さまに「あんしん」を届けてまいります。 ご契約者さま、不動産業者さま、不動産オーナーさまの不安を安心に変えるべく、これからも努力を続けてまいりますので、何卒、ご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

### MISSION

# あんしんの「しん」になる。



私たちがもっとも大切にしているのは、 誠実な心。

誠実とは、人として当たり前のことを 当たり前にすること。

私たちは、一人ひとり一つひとつに

誠実に向き合うことで 「あんしん」を生み出します。 信

私たちは、いつでもお客さまから 信頼される存在でありたい。 信頼とは、どんな小さな約束でも 守ることで得られるもの。 私たちは、真面目にコツコツと 信頼を積み重ねることで 「あんしん」を育みます。 新

私たちは、成長することを 楽しめる仲間でいたい。 楽しさとは、新しいことに挑戦し、 成し遂げることで感じられるもの。 私たちは、私たち自身が楽しみ、 一歩一歩成長を続けることで 「あんしん」を届けます。

### VISION

# 世界でいちばん人を想う会社になる。

### 世界でいちばん、 お客さま想いの会社になろう

いつでもどこでも、お客さまのことを想っている。 家族と同じように、お客さまを想っている。 仲間と同じように、お客さまを想っている。 「お客さまのために何ができるだろう・・・」 そんなお客さま想いの会社になりたい。 FISは、お客さまのために成長していきます。 世界でいちばん、 仲間想いの会社になろう

いつでもどこでも、仲間のことを想っている。 どんなにちっぽけな悩みも気軽に相談できる。 大きな夢も本気で受け止めてくれる。 「仲間のために何ができるだろう・・・」 そんな仲間想いの会社になりたい。 FISは、仲間と共に一人ひとりの夢を叶えていきます。

### VALUE

# 「仲間力」

悲しい時に共に悲しみ、嬉しい時に共に喜べる仲間。そんな心から共感できる仲間が、ここにいる。 互いに強く信頼する力、そして信頼される力。その力があれば、絆は固く結ばれる。 固く結ばれた個性ある仲間が集まり、共に補いあえるからこそ、大きな夢を叶えることができる。 私たちが今までもこれからも大切にしたいもの。それは「仲間力」です。

### 迷った時の判断基準

# 「やり方」より「あり方」「損 得」より「善悪」

今、自分が行おうとしている発言や行動が自分自身の大切な人に対して、 目を見て、胸を張ってしっかりと説明できるか。

### FI5の考動指針

# 凡事徹底のしん

私たちは、世界でいちばん人を想う会社になるために、「凡事徹底のしん」を定めました。 誰にでもできることを、誰にもできないくらい徹底してやる。それがFISの「しん」となります。

#### 1.挨拶

挨拶の基本は3つです。元気よくすること。笑顔ですること。 そして、相手の目を見てすることです。

#### 笑顔の考え方

笑顔は、人間にだけ備わった能力です。笑顔は伝播し、 まわりを幸せにします。

### 2.約束

約束に大きいも小さいもありません。 約束を守ることは、信頼の基本です。

### 3.環境整備

環境整備は、整理・整頓・清掃・清潔を徹底することです。 次の人やまわりの人への思いやり、 気づく力とチームワークを養います。

#### 環境整備の考え方

整理は、必要なものと不要なものを分別し、

不要なものを捨てることです。

整頓は、必要なものの定位置を決め、

常に定位置管理することです。

清掃は、ピカピカに磨き上げることです。

清潔は、清掃された状態を維持することです。

徹底は、第三者から見たら異常だと思われるくらい やることです。

### 4.身だしなみ

身だしなみとおしゃれは違います。 身だしなみは、内面の一番外側であり、相手への敬意です。

### 5.スピード

すぐにやる。それが期待を上回り、感動に変わります。

### 6.反応

ちゃんと反応する。 無反応は、相手を傷つけ、悲しい気持ちにさせる行為です。

### 7. 報 連 相

報告・連絡・相談をこまめに行うこと。 報連相にやりすぎはありません。

### 8.コツコツ

コツコツとできるまで続ける。 その微差・僅差の積み重ねが、やがて大差となります。

#### 9. 伝心

心のなかで想っているだけでは何も伝わりません。「ありがとう」「ごめんなさい」素直な気持ちで伝えます。

### 「ありがとう」の考え方

「ありがとう」は、この世で最も消えてはならない言葉です。 「ありがとう」は、人間にとって最も大切な言葉です。

「ごめんなさい」の考え方

「ごめんなさい」は、自分の過ちを伝える言葉です。 「ごめんなさい」は、自分自身を成長させる言葉です。

### 10.主体性

何事も自分ごとに捉える。気づいたとき、気づいた人がやる。 それが主体性の第一歩です。 ^ +1 1m <del>-=</del>

# 「従来の保険にはない特徴のある、理想の保険会社を作ろう」

こんな想いで様々な顔ぶれのメンバーが結集して、このフレックス少額短期保険というプロジェクトが立ち上がりました。従来の「保険の常識」にとらわれず、柔軟な発想で自在性に富んだ「新しい保険」をつくっていきたい。だから、私たちは「フレックス」です。

会社概要		2020年3月31日現在
商号		株式会社FIS(フレックス少額短期保険)
設立		2006年6月20日
資本金		434,200千円
拠点	・本店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング13階 TEL. 03-6911-2094 FAX. 03-6911-2095
	・東北支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル5階 TEL. 022-217-2577 FAX. 022-217-2578
	・関西支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル2階 TEL. 078-325-3337 FAX. 078-325-3338
	・九州支店	〒810-0021 福岡県福岡市中央区今泉2-5-28 ノイラ天神3階 TEL. 092-717-5333 FAX. 092-717-5888
従業員数		48名

# 役職員がいきいきと活躍できる職場づくりを行っています。





東京本社オフィス



毎朝20分の清掃を徹底的に行います (環境整備)



専任講師を招いたマナー研修 (人的環境整備)



経営理念・考動指針の浸透やコミュニケーションを促す アプリの導入(THANKS GIFT)

### 環境整備

全ての行動に直結する原動力を養うため、毎朝20分、 役職員全員が与えられた場所を徹底的に清掃します。 職場環境の整備だけではなく、気づく力とチームワーク を養います。

### テレワーク制度

働く人の置かれた個々の事情に応じ、時間や場所にと らわれないフレックスな環境で活躍できるテレワーク 制度を導入しております。

### 1 on 1 制度·FISter制度

社員の成長・定着を支援し、人が伸びる組織体を形成 するべく、「1on1ミーティング |を実施しております。また、 新卒社員に対して、先輩社員が公私においてサポート するFISter制度を開始しました。新卒社員の目指す ゴールを明確化し、+αの挑戦を支援いたします。

### 人的環境整備

保険会社は金融機関であると同時に、サービス業であ ると考えています。サービス業として、基本となるマナー や挨拶、身だしなみを繰り返し、徹底して学び身につ け、信頼される人間に成長することを目的に、毎月1回 外部の専任講師をお招きし、役職員全員で研修を受講 しています。

### ノー残業デー

生産性を重視した業務の実現とプライベートの充実を 目的とし、毎週水曜日は18:00退社とする、ノー残業 デーを実施しております。業務フロー改善と、残業の大 幅削減に大きく寄与しています。

### THANKS GIFT

経営理念・考動指針の浸透を促すことに加え、ありが とうが行き交う職場を目指し、THANKS GIFTアプリ を導入しております。個々の価値観を尊重し合う風土 の醸成に努めています。

# スポンサーシップを通して、 感動と夢を与えていきたい。

当社は、日本フットサルリーグ(F リーグ)に加盟するフットサルクラブチーム、バルドラール浦安の地域社会に愛されるクラブづくりに共感し、フットサルを通じて人々の触れ合いの場を提供する活動をサポートしています。





### **TOPICS 2019**

### 新卒採用第1期生入社

会社に新たな風を吹きこむことによる組織の活性化、新卒社員の育成に関わることで役職員の業務・意識レベルを更に向上するために2018年より新卒採用活動を開始し、晴れて2019年4月に新卒第1期生が入社いたしました。

### みちのく未来基金への寄付

東日本大震災の孤児・遺児支援 を目的に、昨年に引き続き社内 で募金活動を行いました。今後も 当社では、日本少額短期保険協 会を通じて、継続的な支援を行っ ていきます。



### スムーズビズ参加

通勤ラッシュの緩和・時間の有効活用・生産性の向上を目指し、東京都主催のスムーズビズに参加しました。部署ごとで期間中の重点取組項目を定め、計画性を持って業務に臨み、また集中取組期間の勤務時間を8時~17時の営業といたしました。



### インターンシップ生の受入れ

「未来を支える人財育成」を目的 とし、インターンシップ生の受入 れをいたしました。学生の学ぶ姿 勢や向上心に当社役職員も刺激 を受け、大変有意義な受け入れ 期間となりました。



### 1 会社の特徴

当社は、2009年12月21日の事業開始後、賃貸入居者・事業者のお客さまに特化した保険商品を販売する少額短期保険業者として、一都三県を中心に日本全国で提携不動産店(BP店)の整備、拡充を図ってまいりました。

少額短期保険は、2006年4月の保険業法改正によって創設された保険です。その名の通り、保険金額が「少額」で、保険期間が「短期」の保険商品のみを取り扱い、今までにないユニーク・リーズナブル・シンプルな保険商品が多数存在しているため、新しい時代の新しい保険と言われています。

当社は「世界でいちばん人を想う会社になる」という基本理念の下、提携不動産店(BP店)やお客さまにとって、より良い商品の開発に取り組んでおります。

### 2 会社の沿革

● 2006年6月 少額短期保険業者向け保険システムのASP事業化を目的として、株式会社FISを設立。

● 2009年5月 少額短期保険業者としての登録に向けた研究を開始。

● 2009年12月 少額短期保険業者として、関東財務局登録完了。

「関東財務局長(少額短期保険)第55号」

● 2010年7月 「生活総合保険」の発売開始。

■ 2013年3月 本社を新宿区新宿に移転。

■ 2014年11月 関西支店を神戸市中央区に開設。

「賃貸のほけん(住居専用)」の販売開始。

2015年7月 「テナントのほけん」の販売開始。

● **2016年2月** 保有契約件数: 50,000件突破。

● 2016年4月 本社を港区虎ノ門に移転。

■ 2017年1月 九州支店を福岡市中央区に開設。

• 2017年8月 北海道支店を札幌市中央区に開設。

● 2017年9月 保有契約件数:100,000件突破。

■ 2017年12月 「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」に選定。

■ 2018年1月 本社を新宿区西新宿に移転。

● 2018年2月 関西支店を神戸市中央区に移転。

■ 2018年7月 東北支店を仙台市青葉区に開設。

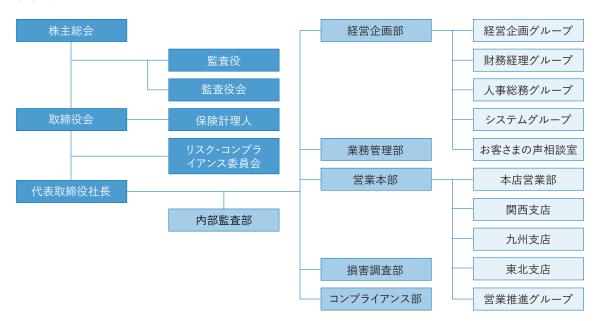
● **2019年3月** 保険契約件数:150,000件突破。

2019年7月 東京都が実施する「スムーズビズ」に参加。

2020年3月 九州支店を福岡市中央区に移転。

### 3 経営の組織

[1] **当社の組織** 2020年3月31日現在



### 4 株主・株式の状況

# [1] 株式数

### [2] 株主数(2019年度末現在)

発行可能株式総数 20,000株

発行済株式の総数 8,684株

54名

### [3] 主要な株主の状況

2020年3月31日現在

株主の氏名又は名称	当社への	出資状況		
WT-200-17/19 TH	持株数等(株)	持株比率(%)		
渡邊 圭介	1,121	12.91		
戸川 良太	997	11.41		
河田 律子	864	9.95		
向井 順壯	541	6.23		
株式会社 廣建	400	4.61		
河田 竜弥	292	3.36		
株式会社ビジョナリー	215	2.48		
寺本 高廣	215	2.48		
株式会社ビーバーズ	200	2.30		
安藤 英基	200	2.30		

5 役員の状況 2020年3月31日現在

### 取締役-

代表取締役 代表取締役 立見 秋司 河田 竜弥

取締役 取締役

渡邊 圭介 向井 順壯

取締役(社外) 川西 拓人

のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士 楽天インシュアランスホールディングス(株) 社外監査役 株式会社スカラ 社外監査役

### 監査役

常勤監査役 監査役(社外) 監査役(社外) 河田 律子 高橋 遼太 小駒 望

明成法務司法書士法人 代表司法書士

小駒望公認会計士事務所 代表 ユナイテット(株)社外監査役 (株)ストライク社外取締役

### 6 使用人の状況

2020年3月31日現在

区分	前期末	当期末	当期増減(▲)
内務職員	26	36	+10
営業職員	13	12	<b>▲</b> 1

# Ⅱ. 当社の主要な業務の内容

### 1 取扱商品

当社は、少額短期保険業者として次の商品を取扱っています。

- 賃貸のほけん・ワイド(住居専用)
- テナントのほけん(飲食店以外用)

### 2 商品の内容

### 住居専用

### ■ 賃貸のほけん・ワイド(住居専用)

家財補償・修理費用補償・賠償責任補償の3つの補償で賃貸住宅入居者の生活を幅広くサポートした保険商品です。単身者からファミリー向けのプランがあり破損汚損事故も補償対象とするオールリスク補償でご用意しています。更に昨今、問題となっている孤独死に対する修理費用補償や、雨漏りによる家財の損害へ対応するなど、入居中の借主様の不安の解消に繋がる商品となっております。また、保険料は保険金額に対して設定されているもので、建物構造や、面積・地域による差はありません。従って転居をしてもそのまま保険契約を継続することができるのが特徴です。



#### テナント専用

### ■ テナントのほけん(飲食店以外用)

什器・備品等補償・修理費用補償・賠償責任補償の3つの補償でテナント事業者様を幅広くサポートしています。シンプルかつ充実した補償内容という当社の商品コンセプトはそのままに、テナントならではのビジネスリスクから事業者様をお守りします。



### 3 販売体制

### [1] BP(ビジネスパートナー)店

当社は不動産賃貸管理・仲介業者と BP店契約を締結しています。BP店において、お客さま(保険加入者)ご自身がPC・スマートフォン等によるWEB申込み、もしくは申込キットによる書類申込により、家財保険の申込みを行います。BP店は、保険の紹介のみを行い、保険契約の締結の勧誘、保険商品の内容説明、保険料の受領など、いわゆる保険募集は一切行いません。お客さまからのご不明点やご質問等は、当社のお客さま専用ダイヤルにて対応いたします。

#### [2] SV(スーパーバイザー)

当社では、不動産賃貸管理・仲介業者に当社の保険を取扱って(BP店契約を締結)いただくために、営業活動を行う人を SV(スーパーバイザー)と呼んでいます。 SVは、新規開拓をすると同時に担当のBP店を定期的に訪問し、BP店制度 規定の内容に則った運用がされているかをチェックします。

### 4 保険料のお支払い

保険料のお支払いについては、①クレジットカード払②コンビニ払③請求書払の3種類の方法を用意しております。お客さまは、ご自身の都合に合わせた便利なお支払い方法を選ぶことが可能です。

### 5 引受確認

申込書が当社に到着後、当社の引受規定に則り、引受可否の判断を行います。当社の引受規定により、場合によってはお引き受けできないこともございます。この場合、お支払いいただいた保険料はご返金いたします。

### 6 保険金のお支払い

保険金のお支払いについては、所定の書面が当社に到着後、原則1週間以内でお支払いいたします。ただし、必要事項の記入漏れの場合や、発生した損害・状況を確認するために現地調査、鑑定人による評価、関係機関への照会・協議を要すると当社が判断した場合はこの限りではありません。

### 7 再保険の状況

当社は、下記の再保険会社と再保険契約を締結し、比例再保険方式により90%の割合で再保険をかけることにより、十分な保険金支払能力を確保し、経営の安定化を図っております。また、再保険会社の選定にあたっては、再保険会社の格付けや信頼性、実績等を考慮して行い、巨大災害の発生時においても確実に再保険金の回収ができるよう、上限額の設定等を含む再保険契約条件を十分検討し、取締役会にて決定しております。現状では、スタンダード&プアーズ社による格付けでA-以上の格付けを有する再保険会社により、当社の再保険契約は引き受けられております。

2020年3月31日現在

### 出再先保険会社の名称

MS Amlin AG Bermuda Branch

China Reinsurance Group Corporation Singapore Branch

Odyssey Reinsurance Company, Stamford, Connecticut. Singapore Branch

Hyundai Marine and Fire Insurance Co.,Ltd. Japan Branch

### ■ 直近の事業年度(2019年度)における事業の概況

当事業年度における国内経済は、外需の弱さが長期化する中で一部には活動の弱さがみられたものの、概ね底堅く推移しておりました。その後の新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本経済に深刻な影響を及ぼしており、終息時期の不透明感が強く、経済の先行きは不確実性が極めて高い状況にあります。

少額短期保険業界におきましては、2020年3月末日時点で、契約件数は883万件(前年同期比:106%)、収入保険料も通期で1,074億円(前年同期比:104%)と引き続き高い成長路線を歩んでおります。また、2020年3月末日時点での少額短期事業者数は103社(前年同期比:2社増)となっております。

このような経営環境の中、当社は「世界でいちばん人を想う会社になる」という基本理念の下、継続的・安定的な黒字化を達成するべく、営業面ではコールセンターを活用した提携不動産店(BP店)の新規開拓の継続実施を梃子に、新規保険契約の増大に向けた取り組みを行いました。また、業務面では業務の一層の効率化を図るとともに、お客さま視点でのサービスの提供に努めてまいりました。

当事業年度における具体的な取り組み及び結果は、以下のとおりです。

### [1] 契約の状況

2019年度の新規契約件数は、前事業年度比106.3%の 68,964件となり、当事業年度末時点の保有契約件数 は、前事業年度末比121.1%の190,334件となりました。







#### [2] 収支の状況

当事業年度の保険料等収入は、上記の契約の状況で示したとおり、保有契約件数の増加に伴い、前事業年度比121.2%の3,683,765千円となりました。内訳は元受収入保険料1,913,953千円(前事業年度1,604,030千円)、再保険収入1,769,811千円(前事業年度1,436,339千円)です。また、責任準備金戻入額、資産運用収益及びその他経常収益を加えた当事業年度の経常収益は前事業年度比121.3%の3,699,594千円となりました。

保険金等支払金は、保有契約件数が増加したことに伴う支払い件数の増加と再保険料の増加により、前事業年度比127.2%の2,328,423千円となりました。保険金支払額の元受収入保険料に対する割合(損害率)は、前事業年度の15.9%から23.3%と上昇傾向にあり、今後の推移については注視していく必要があります。責任準備金等繰入額は、保険料等収入が増加したことや異常危険準備金の一部を取り崩したことなどにより、36,274千円(前事業年度37,093千円)となりました。事業費は、契約件数の増加に伴い、BP店手数料が増加したこと等により、前事業年度比115.0%の1,298,789千円となりました。

以上の結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度比 66.3%の35,128千円、当期純利益は、前事業年度比 62.6%の30,050千円となり、4期連続の黒字となりました。

### [3] 保険金等の支払いの状況

当事業年度の保険金等支払金は2,328,423千円となりました。 内訳は保険金等496,370千円、解約返戻金95,301千円、 再保険料1,725,590千円、損害調査費11,160千円です。





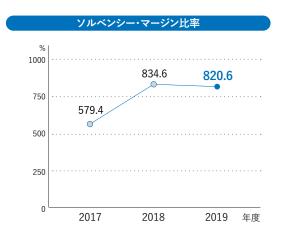


当社は、保険会社の最も重要な社会的責務である保険金等の支払いを適正かつ迅速に実行しつつ、対応が無機質化する ことがないよう、真心のこもった保険金支払いサービスを行うことを目指しており、保険金の支払いに必要な書類の会社 到着から原則1週間以内に、指定口座に保険金をお支払いしております。(当事業年度実績:4.69日)

#### [4] 財政状態

当事業年度末の総資産は、1,381,699千円(前事業年度 末1,175,230千円)となっております。また、ソルベンシー・ マージン比率は、820.6%(前事業年度末834.6%)となり、 充分な支払余力を維持しております。

※ソルベンシー・マージン比率とは、大震災など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる支払い余力を有しているかどうかを判断するための、行政監督上の指標の一つです。経営の健全性を行政が判断する基準は保険業法で定められておりその基準は「200%」とされています。



#### [5] 設備投資(無形固定資産含む)

当事業年度の設備投資は、有形固定資産14,188千円、無形固定資産2,242千円となりました。有形固定資産の増加の主な内容は、九州支店移転に伴う什器備品等の購入によるものであります。無形固定資産の増加の主な内容は、基幹システムの拡充におけるソフトウェアに要したものであります。

### [6] 資金調達の状況

2019年12月に東日本銀行より100,000千円の借入を行っております。

### [7] 対処すべき課題

前述のとおり、当社の業績は、2016年度に創業来初の黒字化を達成して以降、4期連続で黒字決算となりましたが、今後も 着実な成長を実現するため、新たに2022年度までの中期事業計画を策定しました。

2020年度においては、安定的な利益体質実現に向けて、更なる経営体制の強化を図るとともに、「世界でいちばん人を想う会社になる」というビジョンの実現に向け、足元から体制を見直してまいります。

2017年度以降、基幹システムの刷新、本社移転等、大きな先行投資を継続して実施しております。2020年度は、積極的な 先行投資を糧に、より強靭な組織にすべく、社内体制と役職員の業務レベルを複合的に強化することを念頭に置いた経 営を行ってまいります。特に、ヒトでしかできない領域には積極的に資源を投下すること、お客さま基点にたった各施策を 迅速に進めることで、お客さま、提携のBP店に真に選ばれる少額短期保険会社になってまいります。

なお、2020年度以降の主な計画は下記のとおりです。

- ①筋肉質なBP店体制を構築するべく、強靱な営業組織の構築。
- ②BP店との緊密なコミュニケーションを通じた損害率の適正化。
- ③自社コールセンター品質向上・業務の見直し。
- ④継続的な研修開催による社員の経験・知識レベルの向上。
- ⑤2020年度内での完全リモートワーク化。

# 2 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度
正味収入保険料	123,214	146,075	172,766
経常収益	2,387,978	3,050,184	3,699,594
経常損益	9,706	53,020	35,128
当期純利益	9,518	47,998	30,050
資本金 (発行済株式数)	434,200 (8,684株)	434,200 (8,684株)	434,200 (8,684株)
純資産額	47,113	95,112	125,163
保険業法上の純資産額	58,918	111,696	140,512
総資産額	918,262	1,175,230	1,381,699
責任準備金残高	129,612	161,862	183,748
有価証券残高	-	-	-
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	579.4%	834.6%	820.6%
配当性向	-	-	-
従業員数	40名	39名	48名

### 3 直近の2事業年度における業務の状況

### [1] 主要な業務の状況を示す指標等

(単位:千円)

項目	保険種目	2018年度	2019年度
正味収入保険料	火災	146,075	172,766
正·	その他	-	-
元受正味保険料	火災	1,604,030	1,913,953
儿文正怀床陕行	その他	-	-
支払再保険料	火災	1,445,029	1,725,590
义拉丹床陕州	その他	-	-
保険引受利益 (注1)	全種目	▲ 967,663	▲ 1,179,018
	火災	25,587	92,175
正味支払保険金	火災       その他       全種目       火災       その他       火災       その他	-	-
一页 十叶 / 17 18 4 人	火災	255,878	447,052
元受正味保険金	その他	-	-
同原本作除人	火災	230,290	354,876
回収再保険金	その他	-	-

注1 保険引受利益は、保険種目ごとに正味収入保険料から正味支払保険金、営業費および一般管理費を差引いた額ですが、当社は事業費を保険種目ごとに区分していないため、全保険種目としております。

### [2] 保険契約に関する指標等

(単位:千円、%)

項目	保険種目	2018年度	2019年度
契約者配当金の額	火災	該当なし	該当なし
<b>关机自配当业分</b> 版	その他	該当なし	該当なし
正味損害率	火災	17.5%	53.4%
正外頂音平 	その他	-	-
正味事業費率(注1)	全種目	26.8%	13.9%
正味合算率	全種目	44.3%	67.3%
発生損害額(注2)	火災	297,754	556,480
九二坪百城(江2)	その他       (注1)     全種目       全種目     火災       その他     火災       おする割合     火災       その他     大災       は保険料に対する割合(注1)     全種目	-	-
発生損害額と損害調査費の合計額の	火災	26.4%	39.7%
既経過保険料に対する割合 そ	その他	-	-
事業費の既経過保険料に対する割合(注1)	全種目	98.4%	89.2%
合算率	全種目	124.9%	128.9%

注1 当社は事業費を保険種目ごとに区分していないため、全保険種目としております。

注2 元受保険金+出再控除前の保険金に係る支払備金積増額

### [3] 出再した再保険会社の数と出再保険料の額上位5社が占める保険料の割合

	2018年度	2019年度
出再した保険会社の数	4社	4社
出再保険料の額の上位5社が占める 出再保険料の割合	100%	100%

### [4] 支払再保険料の格付ごとの割合

	2018年度	2019年度
A-以上	100%	100%
BBB以上	-	-
その他	-	-
合計	100%	100%

<sup>\*</sup>格付け区分は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)の格付を使用しています。

### [5] 未収再保険金の額

(単位:千円)

	2018年度		2019年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災	42,845	100%	55,507	100%
その他	-	-	-	-
合計	42,845	100%	55,507	100%

### [6] 経理に関する指標等

(単位:千円)

項目	保険種目	2018年度	2018年度
支払備金の額	火災	13,441	26,595
文1公開並の協	その他	-	-
責任準備金の額	火災	161,862	183,748
貝は午開並の供	その他	-	-

### [7] 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

項目	2018年度	2019年度
利益準備金の残高	-	-
任意積立金の残高	-	-

<sup>\*</sup>各年度3月末時点の格付に基づいています。

### [8] 損害率の上昇に対する経常利益又は損失の額の変動

(単位:千円)

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定します。			
計算方法	正味既経過保険料×1%			
経常損失の増加額	2018年度	2019年度		
性市頂大の岩加飯	1,133	1,426		

### [9] 資産運用に関する指標等 資産運用の概況

(単位:千円)

項目	2018年度	構成比	2019年度	構成比
現預金	181,092	15.4%	322,099	23.3%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産計	181,092	15.4%	322,099	23.3%
総資産	1,175,230	100%	1,381,699	100%

### [10] 資産運用に関する指標等 利息配当収入の額および運用利回り

		2018年度			2019年度			
	千円	利息(千円)	利回り(%)	千円	利息(千円)	利回り(%)		
現預金	181,092	68	0.03	322,099	2	0.00		
金銭信託	-	-	-	-	-	-		
有価証券	-	-	-	-	-	-		
小計	181,092	68	0.03	322,099	2	0.00		
その他	-	-	-	-	-	-		
合計	181,092	68	0.03	322,099	2	0.00		

### [11] 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

該当事項はありません

### [12] 保有有価証券利回り

該当事項はありません

### [13] 有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はありません

### 4 責任準備金の残高の内訳

(単位:千円)

項目	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金	合計
火災	168,399	15,348	-	183,748

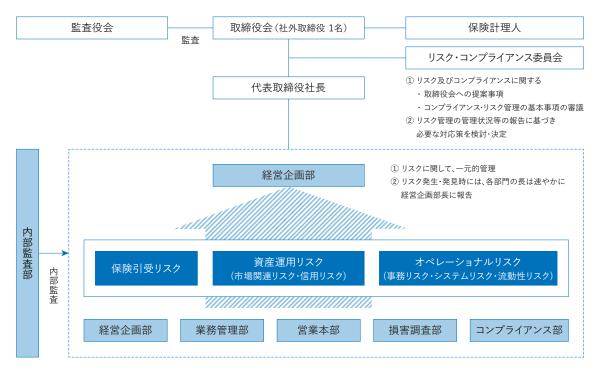
### 1 リスク管理の体制

当社では、リスク管理が最重要課題であると認識し、取締役会で適切なリスクに対する判断ができるよう、取締役会から委任を受けたリスク・コンプライアンス委員会が、当社を取り巻くあらゆるリスクについて、実質的な議論を行い、適宜 取締役会に報告しております。また、役職員からの当社リスクに対する報告先はリスク・コンプライアンス委員会となっており、すべての情報がリスク・コンプライアンス委員会に集まる体制となっております。

なお、当社に影響を及ぼすリスクは以下のものであり、経営企画部がそれぞれのリスクに対して管理しています。

- (1) 保険引受リスク
- (2) 資産運用リスク
- (3) オペレーショナル・リスク(事務リスク、システムリスク、情報漏えいリスク、流動性リスク)

#### ● リスク管理体制図

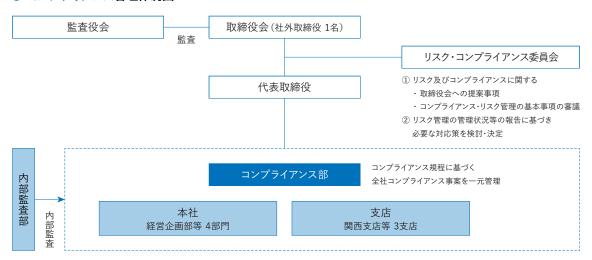


### 2 コンプライアンス(法令等遵守)の体制

当社はコンプライアンス体制の強化を、経営の最重要項目と位置づけております。BP店におけるコンプライアンスを遵守するため、スーパーバイザーがBP店を定期的に訪問し、BP店制度規定の内容に沿った運用がされているかの確認、指導を行っております。その他、ご紹介契約件数が100件を超えたBP店(他社乗合BP店については、50件を超えたBP店)には「BP店フォローアップシート」を用い、コンプライアンス担当役員等が立入検査を実施しています。

また、当社に寄せられたお客さまの声(苦情・相談・お褒め等)は、適切に記録され、関連各部において共有・協議され、 迅速に経営に反映される仕組みを構築しております。

### ● コンプライアンス管理体制図



### 3 反社会的勢力への対応

当社は、適切かつ健全な事業を行うにあたり、「反社会的勢力に対する基本方針」を定めています。取引を含めた一切の関係遮断、裏取引や資金提供の禁止、外部専門機関との連携、有事における民事および刑事の法的対応を徹底しています。なお、「反社会的勢力に対する基本方針」は、当社ホームページにも掲載しております。

### 4 業務委託

当社では契約者様へのサービスとして、生活の中の「困った!」を解決するため、カギ・水回り・ガラスのトラブルに対する 駆けつけサービスを株式会社アイカムへ業務委託をしています。また、契約情報のデータ入力業務を株式会社アグレックスに、保険帳票等の印刷発送業務を株式会社コーユービジネスに業務委託をしています。

### 5 リスク・コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンスの遵守、危機管理、内部けん制の状況を中立的・客観的に検証する機関として、「リスク・コンプライアンス委員会 | を設けて、社外の有識者に参加いただき、毎月、定例開催しています。

内容としては以下の通りとなっております。

- (1) 保険事故状況確認とノンクレーム事案の検証
- (2)「お客さまの声」の共有・検証
- (3) 不祥事件にかかる検証
- (4) 弁護士対応案件の検証
- (5) コンプライアンスプログラム進捗状況の確認
- (6) BP店制度についての議論・BP店監査の検証

### 6 個人情報の取り扱いについて

#### 個人情報の取扱いについて(プライバシーポリシー)

弊社は、「すべてはお客さまのために」という基本コンセプトのもと、個人情報取扱事業者として、「個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます。)」その他の法令、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」その他のガイドライン等を遵守して、以下のとおり個人情報ならびに特定個人情報等(個人番号および特定個人情報)を適正に取り扱うとともに、適切な管理・保護に努めます。

弊社は、業務に従事している者などへの教育・指導を徹底し、個人情報の取扱いが適正に行われるように取り組んでいきます。また、弊社の個人情報の取扱いおよび安全管理に関する適切な措置については、適宜見直しを行い、改善します。

#### 1. 個人情報の取得

弊社は、業務上必要な範囲内で、かつ適正な手段・手続きにより個人情報を取得します。

### 2. 個人情報の利用目的

弊社は、取得した個人情報を次の業務に利用します。

- (1)保険契約の適正な引受、維持管理、更新、保険金の支払
- (2)弊社が業務委託する不動産仲介業者・管理業者への付保状況の提供
- (3) 弊社業務・商品・サービスに関する情報提供、運営管理、および商品・サービスの充実
- (4)弊社が有する債権の回収
- (5) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険の請求その他これらに関連する事務
- (6) 弊社の商品・サービス等に関するアンケートの実施
- (7)問い合わせ・依頼等への対応
- (8) その他上記目的に関連・付随する業務ならびにお客様とのお取引および弊社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務

#### 3. 個人データの第三者への提供

弊社は、次の場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データを提供しません。

- (1)法令に基づく場合
- (2)人の生命・身体、財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (3)公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- (4)国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- (5)利用目的の達成に必要な範囲内において業務委託先に個人データを提供する場合

#### 4. 個人データの取扱いの委託

弊社は、利用目的の達成に必要な範囲内で、個人データおよび特定個人情報等の取扱いを外部に委託することがあります。弊社が、外部に個人データおよび特定個人情報等の取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。弊社では、例えば次のような場合に、個人データの取扱いを委託しています。

- (1)損害調査にかかわる業務
- (2)情報システムの保守および運用にかかわる業務
- (3)保険契約のシステム入力等にかかわる業務
- (4)保険契約に関する書類の発送にかかわる業務

#### 5. センシティブ情報の取扱い

弊社は、要配慮個人情報ならびに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療および性生活(これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除きます。)に関する情報(本人、国の機関、地方公共団体、個人情報保護法第76条第1項各号もしくは同法施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、または、本人を目視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除きます。)を、個人情報保護法その他の法令、ガイドラインに規定する場合を除くほか、取得、利用または第三者提供しません。

#### 6. 特定個人情報などの取扱い

番号法にて定められている個人番号および特定個人情報は、同法で限定的に明記された目的のため以外に取得・利用しません。また、法令で限定的に明記された場合を除き、個人番号および特定個人情報を第三者に提供しません。

#### 7. 開示、訂正等のご請求等

(1)ご契約内容・事故に関するご照会

ご契約内容・事故に関するご照会は、保険パンフレット、保険証券または弊社ホームページ等に記載の「お客さま専用ダイヤル」または「事故受付専用ダイヤル」までお問い合わせください。ご照会者がご本人であることを確認し、対応します。

(2)個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知の求め、開示、訂正、利用停止等の請求 弊社の保有個人データに関する事項の通知の求め、開示・訂正・利用停止等のご請求については、保険パンフレット、保険証券、弊社ホームページ等に記載の「お客さま専用ダイヤル」にご請求ください。

ご請求等がご本人またはご本人の代理人によるものであることをご確認させていただくとともに、弊社所定の手続きにより、後日、原則として書面で回答します。

#### 8. 個人データの安全管理措置の概要

弊社は、取り扱う個人データ(「6. 特定個人情報などの取扱い」に定める個人番号および特定個人情報を含む)の漏えい、滅失、毀損の防止その他個人データの安全管理のため、取扱マニュアルなどの整備、および安全管理措置に関する実施体制の整備など、十分なセキュリティ対策を講じます。

#### 9. お問い合わせ窓口

弊社は、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関する苦情ならびに相談に対し適切かつ迅速に対応します。 弊社の個人情報および特定個人情報等の取扱いや保有個人データに関するご照会、ご相談、安全管理措置などに 関するご質問は、下記までお問い合わせください。

株式会社FIS(フレックス少額短期保険) お客さま専用ダイヤル

電話 0120-77-2094 (平日 10:00~17:00)

### **7** 金融ADR制度について

金融ADR 制度とは、お客さまと金融機関との間で起こったトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者(指定紛争解決機関、以下「ADR機関」といいます)に関わってもらいながら、柔軟な解決を図るものです。

当社との間で問題が解決できない場合は、法律に基づき設置され、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営する ADR機関である「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SF ビル2階

TEL:0120-82-1144 FAX:03-3297-0755

受付時間:9:00 ~ 12:00 13:00 ~ 17:00

受付日:月曜日から金曜日(祝日および年末年始休業期間を除く)

### 1 計算書類等

### [1] 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

(資産の部) 金額 金額 322,099 141,007 現金 8 0 ▲ 7 預貯金 181,084 322,099 141,014 有価証券 181,084 322,099 141,014 181,014 181,014 181,014 181,014 181,014 181,014 181,014 181,014 181,014 181,015 181,	区分	2018年度 (2019年3月31日現在)	<b>2019年度</b> (2020年3月31日現在)	比較増減
現金 8 0 ▲ 7 預貯金 181,084 322,099 141,014 有価証券 国債 地方債 その他の証券 7,969 483 ▲ 7,485 建物 53,253 31,075 ▲ 22,178 車両運搬具 18,257 10,577 ▲ 7,680 工具器具備品 13,421 12,235 ▲ 1,186 一括償却資産 755 1,034 279 リース資産 建設仮勘定 その他の有形固定資産 81,214 60,774 ▲ 20,439 ソフトウェア 81,214 60,774 ▲ 20,439 ソフトウェア 81,214 60,774 ▲ 20,439 イントウェア 81,214 60,774 ▲ 20,439 ストウェア仮勘定 その他の無形固定資産 代理店賃 再保険賃 458,317 529,581 71,263 その他資産 325,753 377,644 51,891 未収入金 13,925 14,549 623 未収保険料 246,143 301,128 54,984 前払費用 8,147 7,318 ▲ 828 未収収益 66	(資産の部)	金額	金額	2017 1117
預貯金 181,084 322,099 141,014 有価証券  国債 地方債 その他の証券  有形固定資産 93,656 55,406 ▲ 38,250 土地 7,969 483 ▲ 7,485 建物 53,253 31,075 ▲ 22,178 車両運搬具 18,257 10,577 ▲ 7,680 工具器具備品 13,421 12,235 ▲ 1,186 一括償却資産 755 1,034 279 リース資産 建設仮勘定 その他の有形固定資産 81,214 60,774 ▲ 20,439 ソフトウェア 81,214 60,774 ▲ 20,439 のれん リース資産 ソフトウェア仮勘定 その他の無形固定資産 (社理店賃) 458,317 529,581 71,263 その他資産 325,753 377,644 51,891 未収入金 13,925 14,549 623 未収入余 13,925 14,549 623 未収保険料 246,143 301,128 54,984 前払費用 8,147 7,318 ▲ 828 未収収益 66	現金及び預貯金	181,092	322,099	141,007
有価証券   国債   地方債   その他の証券   有形固定資産   93,656   55,406   ▲ 38,250   土地   7,969   483   ▲ 7,485   建物   53,253   31,075   ▲ 22,178   車両運搬具   18,257   10,577   ▲ 7,680   工具器具備品   13,421   12,235   ▲ 1,186   一括償却資産   755   1,034   279   リース資産   建設仮勘定   その他の有形固定資産   81,214   60,774   ▲ 20,439   ソフトウェア   81,214   60,774   ▲ 20,439   のれん   リース資産   ソフトウェア仮勘定   その他の無形固定資産   代理店賃   再保険賃   458,317   529,581   71,263   その他資産   325,753   377,644   51,891   未収入金   13,925   14,549   623   未収入金   13,925   14,549   624   14,549   625   14,549   626   ★ 10,924   ★ 10,92	現金	8	0	<b>A</b> 7
国債 地方債 その他の証券  有形固定資産	預貯金	181,084	322,099	141,014
地方債 その他の証券 有形固定資産 93,656 55,406 ▲ 38,250 土地 7,969 483 ▲ 7,485 建物 53,253 31,075 ▲ 22,178 車両運搬具 18,257 10,577 ▲ 7,680 工具器具備品 13,421 12,235 ▲ 1,186 —括償却資産 755 1,034 279 リース資産 建設仮勘定 その他の有形固定資産  無形固定資産 81,214 60,774 ▲ 20,439 ソフトウェア のれん リース資産 ソフトウェア仮勘定 その他の無形固定資産 (代理店賃 再保険賃 458,317 529,581 71,263 その他資産 325,753 377,644 51,891 未収入金 13,925 14,549 623 未収保険料 246,143 301,128 54,984 前払費用 8,147 7,318 ▲ 828 未収収益 66	有価証券			
その他の証券 有形固定資産 93,656 55,406 ▲ 38,250 土地 7,969 483 ▲ 7,485 建物 53,253 31,075 ▲ 22,178 車両運搬具 18,257 10,577 ▲ 7,680 工具器具備品 13,421 12,235 ▲ 1,186 一括償却資産 755 1,034 279 リース資産 建設仮勘定 その他の有形固定資産 81,214 60,774 ▲ 20,439 ソフトウェア 81,214 60,774 ▲ 20,439 のれん リース資産 ソフトウェア仮勘定 その他の無形固定資産 458,317 529,581 71,263 その他資産 325,753 377,644 51,891 未収入金 13,925 14,549 623 未収保険料 246,143 301,128 54,984 前払費用 8,147 7,318 ▲ 828 未収収益 66	国債			
有形固定資産 93,656 55,406 ▲ 38,250 土地 7,969 483 ▲ 7,485 建物 53,253 31,075 ▲ 22,178 車両運搬具 18,257 10,577 ▲ 7,680 工具器具備品 13,421 12,235 ▲ 1,186 一括償却資産 755 1,034 279 リース資産 建設仮勘定 その他の有形固定資産 81,214 60,774 ▲ 20,439 ツフトウェア 81,214 60,774 ▲ 20,439 のれん リース資産 ソフトウェアの制定 その他の無形固定資産 (程度質量 755 37,644 51,891 未収入金 13,925 14,549 623 未収保険料 246,143 301,128 54,984 前払費用 8,147 7,318 ▲ 828 未収収益 66 ▲ 66	地方債			
土地       7,969       483       ▲ 7,485         建物       53,253       31,075       ▲ 22,178         車両運搬具       18,257       10,577       ▲ 7,680         工具器具備品       13,421       12,235       ▲ 1,186         一括償却資産       755       1,034       279         リース資産       建設仮勘定       名の他の有形固定資産       名の439         メフトウェア       81,214       60,774       ▲ 20,439         のれん       リース資産       ソフトウェア仮勘定       名の他の無形固定資産       イ理店貸         代理店貸       458,317       529,581       71,263         その他資産       325,753       377,644       51,891         未収入金       13,925       14,549       623         未収保険料       246,143       301,128       54,984         前払費用       8,147       7,318       ▲ 828         未収収益       66       ▲ 66	その他の証券			
建物       53,253       31,075       ▲ 22,178         車両運搬具       18,257       10,577       ▲ 7,680         工具器具備品       13,421       12,235       ▲ 1,186         一括償却資産       755       1,034       279         リース資産       建設仮勘定       その他の有形固定資産       ※         無形固定資産       81,214       60,774       ▲ 20,439         ウれん       リース資産       ソフトウェア 仮勘定       ※       その他の無形固定資産         代理店貸       458,317       529,581       71,263         その他資産       325,753       377,644       51,891         未収入金       13,925       14,549       623         未収保険料       246,143       301,128       54,984         前払費用       8,147       7,318       ▲ 828         未収収益       66       ▲ 66	有形固定資産	93,656	55,406	▲ 38,250
車両運搬具 18,257 10,577 ▲ 7,680  工具器具備品 13,421 12,235 ▲ 1,186  一括償却資産 755 1,034 279  リース資産  建設仮勘定 その他の有形固定資産 81,214 60,774 ▲ 20,439  ソフトウェア 81,214 60,774 ▲ 20,439  のれん リース資産 ソフトウェア仮勘定 その他の無形固定資産 代理店貸 再保険貸 458,317 529,581 71,263 その他資産 325,753 377,644 51,891  未収入金 13,925 14,549 623 未収保険料 246,143 301,128 54,984 前払費用 8,147 7,318 ▲ 828 未収収益 66	土地	7,969	483	<b>▲</b> 7,485
工具器具備品 13,421 12,235 ▲ 1,186  一括償却資産 755 1,034 279  リース資産  建設仮勘定 その他の有形固定資産 81,214 60,774 ▲ 20,439  ソフトウェア 81,214 60,774 ▲ 20,439  のれん リース資産 ソフトウェア仮勘定 その他の無形固定資産 代理店貸 再保険貸 458,317 529,581 71,263 その他資産 325,753 377,644 51,891  未収入金 13,925 14,549 623 未収保険料 246,143 301,128 54,984 前払費用 8,147 7,318 ▲ 828 未収収益 66	建物	53,253	31,075	<b>A</b> 22,178
一括償却資産       755       1,034       279         リース資産       建設仮勘定       20,439         無形固定資産       81,214       60,774       ▲ 20,439         ソフトウェア       81,214       60,774       ▲ 20,439         のれん       リース資産       ソフトウェア仮勘定         その他の無形固定資産       代理店貸       458,317       529,581       71,263         その他資産       325,753       377,644       51,891         未収入金       13,925       14,549       623         未収保険料       246,143       301,128       54,984         前払費用       8,147       7,318       ▲ 828         未収収益       66       ▲ 66	車両運搬具	18,257	10,577	<b>A</b> 7,680
リース資産       建設仮勘定         その他の有形固定資産       81,214       60,774       ▲ 20,439         ソフトウェア       81,214       60,774       ▲ 20,439         のれん       リース資産       ソフトウェア仮勘定         その他の無形固定資産       (代理店貸       458,317       529,581       71,263         その他資産       325,753       377,644       51,891         未収入金       13,925       14,549       623         未収保険料       246,143       301,128       54,984         前払費用       8,147       7,318       ▲ 828         未収収益       66       ▲ 66	工具器具備品	13,421	12,235	<b>1</b> ,186
建設仮勘定 その他の有形固定資産 無形固定資産 81,214 60,774 ▲ 20,439 ソフトウェア 81,214 60,774 ▲ 20,439 のれん リース資産 ソフトウェア仮勘定 その他の無形固定資産 代理店貸 再保険貸 458,317 529,581 71,263 その他資産 325,753 377,644 51,891 未収入金 13,925 14,549 623 未収保険料 246,143 301,128 54,984 前払費用 8,147 7,318 ▲ 828 未収収益 66	一括償却資産	755	1,034	279
その他の有形固定資産 無形固定資産 81,214 60,774 ▲ 20,439  ソフトウェア 81,214 60,774 ▲ 20,439  のれん リース資産 ソフトウェア仮勘定 その他の無形固定資産  代理店貸 再保険貸 458,317 529,581 71,263  その他資産 325,753 377,644 51,891  未収入金 13,925 14,549 623  未収保険料 246,143 301,128 54,984  前払費用 8,147 7,318 ▲ 828  未収収益 66	リース資産			
無形固定資産 81,214 60,774 ▲ 20,439  ソフトウェア 81,214 60,774 ▲ 20,439  のれん リース資産 ソフトウェア仮勘定 その他の無形固定資産  代理店貸 再保険貸 458,317 529,581 71,263  その他資産 325,753 377,644 51,891  未収入金 13,925 14,549 623 未収保険料 246,143 301,128 54,984 前払費用 8,147 7,318 ▲ 828 未収収益 66 ▲ 66	建設仮勘定			
ソフトウェア       81,214       60,774       ▲ 20,439         のれん       リース資産         ソフトウェア仮勘定       その他の無形固定資産         代理店貸       458,317       529,581       71,263         その他資産       325,753       377,644       51,891         未収入金       13,925       14,549       623         未収保険料       246,143       301,128       54,984         前払費用       8,147       7,318       ▲ 828         未収収益       66       ▲ 66	その他の有形固定資産			
のれん		81,214	60,774	▲ 20,439
リース資産         ソフトウェア仮勘定         その他の無形固定資産         代理店貸         再保険貸       458,317       529,581       71,263         その他資産       325,753       377,644       51,891         未収入金       13,925       14,549       623         未収保険料       246,143       301,128       54,984         前払費用       8,147       7,318       ▲ 828         未収収益       66       ▲ 66	ソフトウェア	81,214	60,774	▲ 20,439
ソフトウェア仮勘定         その他の無形固定資産         代理店貸         再保険貸       458,317       529,581       71,263         その他資産       325,753       377,644       51,891         未収入金       13,925       14,549       623         未収保険料       246,143       301,128       54,984         前払費用       8,147       7,318       ▲ 828         未収収益       66       ▲ 66	のれん			
その他の無形固定資産 (代理店貸 再保険貸 458,317 529,581 71,263 その他資産 325,753 377,644 51,891 未収入金 13,925 14,549 623 未収保険料 246,143 301,128 54,984 前払費用 8,147 7,318 ▲ 828 未収収益 66				
<ul> <li>代理店貸</li> <li>再保険貸</li> <li>その他資産</li> <li>未収入金</li> <li>未収入金</li> <li>未収保険料</li> <li>前払費用</li> <li>未収収益</li> <li>66</li> <li>529,581</li> <li>71,263</li> <li>71,263&lt;</li></ul>				
再保険貸 458,317 529,581 71,263 その他資産 325,753 377,644 51,891 未収入金 13,925 14,549 623 未収保険料 246,143 301,128 54,984 前払費用 8,147 7,318 ▲ 828 未収収益 66 ▲ 66				
再保険貸     458,317     529,581     71,263       その他資産     325,753     377,644     51,891       未収入金     13,925     14,549     623       未収保険料     246,143     301,128     54,984       前払費用     8,147     7,318     ▲ 828       未収収益     66     ▲ 66	   代理店貸			
その他資産       325,753       377,644       51,891         未収入金       13,925       14,549       623         未収保険料       246,143       301,128       54,984         前払費用       8,147       7,318       ▲ 828         未収収益       66       ▲ 66		458,317	529,581	71,263
未収入金       13,925       14,549       623         未収保険料       246,143       301,128       54,984         前払費用       8,147       7,318       ▲ 828         未収収益       66       ▲ 66			377,644	
未収保険料       246,143       301,128       54,984         前払費用       8,147       7,318       ▲ 828         未収収益       66       ▲ 66			14,549	
前払費用 8,147 <b>7,318</b> ▲ 828 未収収益 66 ▲ 66				
未収収益 66 ▲ 66			· ·	
仮払金		0	2	
敷金及び保証金 41,571 43,727 2,155		41,571	43,727	
長期前払費用 646 499 ▲ 146			·	
その他の資産 15,251 <b>10,418</b> ▲ 4,832				
前払年金費用		,		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
繰延税金資産 18,196 <b>17,193</b> ▲ 1,002		18.196	17.193	<b>1</b> ,002
供託金 17,000 <b>19,000</b> 2,000				
<b>資産の部</b> 合計 1,175,230 <b>1,381,699</b> 206,468				

### [1] 貸借対照表(負債・純資産の部)

区分	2018年度 (2019年3月31日現在)	<b>2019年度</b> (2020年3月31日現在)	比較増減
(負債の部)	金額	金額	2012. 6112
保険契約準備金	175,303	210,343	35,039
支払備金	13,441	26,595	13,154
責任準備金	161,862	183,748	21,885
普通責任準備金	145,279	168,399	23,120
異常危険準備金	16,583	15,348	<b>▲</b> 1,234
代理店借			
再保険借	502,096	583,529	81,433
短期社債			
 社債			
新株予約権付社債			
その他負債	402,717	462,662	59,944
	74,103	110,481	36,378
未払法人税等	6,497	4,467	▲ 2,029
	222,050	237,112	15,061
	12,382	12,842	460
	80,972	89,747	8,775
前受収益	,	,	
 預り金	4,265	4,919	654
	,	,	
	686	1,331	645
 その他の負債	1,759	1,759	0
退職給付引当金	,	,	
価格変動準備金			
負債の部 合計	1,080,117	1,256,535	176,418
	, ,	, ,	<u> </u>
(純資産の部)			
	434,200	434,200	-
資本剰余金			
資本準備金			
その他資本剰余金			
利益剰余金	▲ 339,087	▲ 309,036	30,050
利益準備金			
その他利益剰余金	▲ 339,087	▲ 309,036	30,050
繰越利益剰余金	▲ 339,087	▲ 309,036	30,050
	95,112	125,163	30,050
純資産の部 合計	95,112	125,163	30,050
負債・純資産の部 合計	1,175,230	1,381,699	206,468

区分	2018年度 (2018年4月1日~2019年3月31日)	<b>2019年度</b> (2019年4月1日~2020年3月31日)	比較増減	
区分	金額	金額	10年27年/成	
	3,050,184	3,699,594	649,409	
	3,040,369	3,683,765	643,395	
保険料	1,604,030	1,913,953	309,923	
再保険収入	1,436,339	1,769,811	333,472	
回収再保険金	230,290	354,876	124,586	
再保険手数料	1,089,718	1,274,751	185,032	
再保険返戻金	116,330	140,183	23,853	
その他再保険収入	110,000	110,100	20,000	
[任準備金戻入額		1,234	1,234	
異常危険準備金戻入額		1,234	1,234	
	68	2	<u>1,25</u> 4	
利息及び配当金収入	68	2	<u> </u>	
預貯金利息	68	2	<u> </u>	
有価証券利息・配当金	00			
その他利息配当金				
有価証券売却益				
有価証券償還益				
その他運用収益				
	0.746	1 / 501	4045	
その他経常収益	9,746	14,591	4,845	
その他の経常収益	9,746	14,591	4,845	
経常費用 	2,997,164	3,664,465	667,301	
保険金等支払金	1,830,163	2,328,423	498,259	
保険金等	299,043	496,370	197,326	
解約返戻金等	80,673	95,301	14,628	
契約者配当金		1		
再保険料	1,445,029	1,725,590	280,561	
損害調査費	5,416	11,160	5,743	
責任準備金等繰入額	37,093	36,274	▲ 819	
支払備金繰入額	4,843	13,154	8,310	
普通責任準備金繰入額	27,471	23,120	<b>▲</b> 4,351	
異常危険準備金繰入額	4,778		<b>▲</b> 4,778	
資産運用費用				
有価証券売却損				
有価証券評価損				
有価証券償還損				
その他運用費用				
事業費	1,128,957	1,298,789	169,831	
営業費及び一般管理費	1,088,151	1,259,609	171,458	
税金	3,751	4,273	521	
減価償却費	37,054	34,905	<b>▲</b> 2,148	
退職給付引当金繰入額				
その他経常費用	949	978	29	
その他の経常費用	949	978	29	
	53,020	35,128	▲ 17,891	
· 別利益		5,341	5,341	
固定資産売却益		5,341	5,341	
その他特別利益				
負ののれん発生益				
固定資産除却損				
価格変動準備金繰入額				
その他特別損失				
到一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	53,020	40,470	▲ 12,549	
じて前当新福刊 <u>年</u> 5人税及び住民税	10,854	9,417	<b>▲</b> 12,349	
5人代及び住民代 5人税等調整額	<b>1</b> 0,834 <b>▲</b> 5,833	1,002	6,836	
5人忧乎嗣鉴颇 长人税等合計	5,021	10,420	5,398	
5人忧寺古武 当期純利益	47,998	30,050		

2013年度				
常素語版によるキャッシュ・フロー 科別司当時科付金(本は宍)	科目			
おいまた   13,020	Wallers	金額	金額	金額
対応的対象				
未開発終料の労助館(ムは増加)		· ·	·	
機能産注海113条組積産債制度 支払備金の増加額(▲は減少)		·	·	
支払係金の増加額(本に減少)  発作単値金の増加額(本に減少)  (投入機能の関係)  (投入機能の関係)  (投入機能の関係)  (投入機能の関係)  (大型機能の関係)  (大型機能と対している大型関係)  (大型機能と対している対している対し関係)  (大型機能と対している対し関係)  (大型機能と対している対しに対している対し関係)  (大型機能と対している対しに対している対し関係)  (大型機能を対している対し関係)  (大型機能を対している対している対し関係)  (大型機能を対している対している対しでいる対している対しでいる対している対しでいる対している対しでいる対している対しでいる対しでいる対しでは対している対している対しでいる対している対しでいる対している対しでいる対している対しでいる対しでは対している対しでいる対している対しでは対している対しでいる対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対しでは対している対しでは対しでは対しでは対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対しでは対している対しでは対している対しでは対しでは対している対しでは対しでは対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対しでは対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対しでは対しでは対している対しでは対しでは対しでは対している対しでは対しでは対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対しでは対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対している対しでは対しでは対しでは対しでは対しでは対しでは対しでは対しでは対しでは対しでは		<b>▲</b> 42,198	▲ 54,984	<b>▲</b> 12,786
責任権金の指加額(本は減少) 契約者配当年権金倉入類 型規制付引当金の増加額(本は減少) 役員規則受別当金の増加額(本は減少) 利息及び配当金令取入 有価語券関係提益(本は益) 列息をの配当金令取入 有価語券関係提益(本は益) 列告を開始(本は地加) 同係検資申電節額(本は増加) 同係検資申電節額(本は増加) 「人工程官官の増加額(本は増加) 「人工程官官の増加額(本は増加) 「人工程官官の増加額(本は増加) 「人工程官官の増加額(本は増加) 「人工程官官の増加額(本は増加) 「人工程官官の増加額(本は増加) 「人工程官官の増加額(本は増加) 「人工規官官の増加額(本は増加) 「人工規官官の増加額(本は増加) 「人工規官官の増加額(本は増加) 「人工程官官の増加額(本は増加) 「人工規官官の増加額(本は増加) 「人工規官官の増加額(本は増加) 「人工程官官の増加額(本は増加) 「人工規官官の増加額(本は増加) 「人工規官官の増加額(本は増加) 「人工規官官の増加額(本は増加) 「人工規官官の増加額(本は増加) 「人工規官官の増加額(本は増加) 「人工規官官の増加額(本は増加) 「人工規定官の増加額(本は増加) 「日本の担信(本は対少) 再解除他の増加額(本は減少) 再解除の増加額(本は減少) 再解除の増加額(本は減少) 「力工程度官の関係(本は対少) 「力工程度官の関係(本は対力) 「日本の収力による大力 「利息及び配当金令の支払額 「人の他 「人工イイをのでの対し、対しのでは、大力を対し、対しのでは、対しのでは、対しのでは、対しのでは、対しのでは、対しのでは、対しのでは、対しのでは、対しのでは、は、対しのでは、対しのでは、対しのでは、対しのでは、対しのでは、対しのでは、対しのでは、対しのでは、対しのでは、は、対しのでは、対しの				
要称を設計を高き係人類  退職前付引当金の増加額(本は減少)  価格を数準保金の増加額(本は減少)  相見及び記当金申収入			·	
退職終行引当金の増加額(▲は減少)   役員返職影引引当金の増加額(▲は減少)   利息及び配当金電収入		32,250	21,885	<b>▲</b> 10,364
役員組織的労引当金の増加額(▲は減少)				
価格変形準備金の堤加額(▲は減少) 利息及び配当金等収入 有が配定資産関係到益(▲は益) 支払利息  易者差損益(▲は益) 有が形限定資産関係到益(▲は地加) 相び設定 (最 地加) (代理信告の増加額(▲は地加) (代理信告の増加額(▲は地加) (代理信告の増加額(▲は地加) (代理信告の増加額(▲は地加) (代理信告の増加額(▲は地加) (代理信告の増加額(▲は地加) (代理信告の増加額(▲は地加) (不可能度的(人資流動関連) の増減額(▲は増加) (不可能度的域域(▲は地加) (不可能度的(人資流動関連) の増減額(▲は地加) (不可能度的域域(▲は地加) (本の他食債(除く投資活動関連) の増減額(▲は減少) 再保験性の増加額(▲は減少) 再保験性の増加額(▲は減少) 再保験性の増加額(▲は減少) (本の他食債(除く投資活動関連) の増減額(▲は減少) (本の他食債(除く投資活動関連) の増減額(▲は減少) (本の地食債(除く投資活動関連) の増減額(▲は減少) (本の地食債(除く投資活動関連) の増減額(▲は減少) (本の地食債(除く投資活動関連) の増減額(▲は減少) (本の地) (本				
利息及び配当金等収入 有価証券関係用益(人は益)				
有価証券関係損益(▲は益)  表替差無症(▲は益)  有形固定強度関係損益(▲は益)  有形固定強度関係損益(▲は益)  (代理店貸の増加額(▲は増加)  供託金の増加額(▲は増加)  供託金の増加額(▲は増加)  (代理店借の増加額(▲は増加)  (代理店借の増加額(▲は増加)  (代理店借の増加額(▲は減少)  再保険官の増加額(▲は減少)  再保険官の増加額(▲は減少)  再保険官の増加額(▲は減少)  のの後重(係く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)  (小 計 計 143,558 104,095 人 18,762 人 18,781 人 19,526 人 19,52				
支払利息		▲ 68	▲ 2	65
為香養祖益(▲は益) 有形固置養産関係損益(▲は益) (不理后質の性加額(▲は増加) 再保険質の増加額(▲は増加) 再保険質の増加額(▲は増加) (代理店債の増加額(▲は増加) (代理店債の増加額(▲は増加) (代理店債の増加額(▲は減少) 再保険情の増加額(▲は減少) 再保険情の増加額(▲は減少) 再保険情の増加額(▲は減少) 再保険情の増加額(▲は減少) のの他養(機く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少) のの他養(債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少) のの他養(債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少) のの他 小 計 143,858 104,095 ▲ 39,762 利息及び配置金等の受取額 1 69 67 利息の支払額 その他 法人税等の支払額 その他 法人税等の支払額 その他 法人税等の支払額 をの総対すると表し、 行業活動によるキャッシュ・フロー 授資金の総増減額(▲は増加) 有価証券の取得による支出 有施証券の取得による支出 有施証券の取得による支出 有施証券の取得による支出 本 11,492 8,834 有価証券の取得による支出 有施設資産の取得による支出 有形固定資産取得による支出 本 10,905 ▲ 2,533 8,372 有形固定資産売却による収入 保険業法第113条税経資産の取得による支出 本 10,905 ▲ 2,533 8,372 有形固定資産売却による収入 その他 ★ 13,454 ▲ 4,477 8,976 財務活動によるキャッシュ・フロー 個人れによる収入 イの他 ★ 13,454 ▲ 4,477 8,976 財務活動によるキャッシュ・フロー 個人の発行による収入 社債の資気による支出 本 10,905 ▲ 2,533 8,372 有形固定資産売却による支出 本 10,905 ▲ 2,533 8,372 有形固定資産売却による支出 本 10,905 ▲ 2,533 8,372 有形固定資産売却による支出 本 10,905 ▲ 2,533 8,372 有形固定資産方却による支出 本 10,905 ▲ 2,533 8,372 有形固定資産方理による支出				
有形固定資産関係損益(▲は益) (代理店会の地類(▲は増加) 供託金の増加額(▲は増加) 供託金の増加額(▲は増加) (代理店会の増加額(▲は増加) (代理店会の増加額(▲は増加) (不良庭産(除く投資活動間速、財務活動関連)の増減額(▲は増加) (本見信の増加額(▲は減少) 再保険音の増加額(▲は減少) 再保険音の増加額(▲は減少) 再保険音の増加額(▲は減少) の		949	978	29
代理店貸の増加額(▲は増加) 再保険貸の地加額(▲は増加) その他資産(除く投資活動間連、財務活動間連)の増減額(▲は増加) その他資産(除く投資活動間連、財務活動間連)の増減額(▲は増加) その他資産(除く投資活動間連、財務活動間連)の増減額(▲は満ル) その他自債(除く投資活動間連、財務活動間連)の増減額(▲は減ル) その他 小 計 143,858 104,095 4.978 26,671 ▲ 18,781 その他 小 計 143,858 104,095 △ 39,762 利息及び配当金等の受取額 1 69 67 利息の支払額 4 949 ▲ 978 ▲ 29 契約者配当金の支払額 その他 法人税等の支払額 129,720 91,739 ▲ 37,981 投資活動によるキャッシュ・フロー 預貯金の純増銀額(▲は増加) 8,658 17,492 8,834 有価証券の取得による支出 有価証券の取得による支出 有価証券の取得による支出 有利証度資産取得による支出 有利証度資産取得による支出 有利証度資産取得による支出 有利証度資産取得による支出 有利証度資産取得による支出 有利の変養を表謝による収入 保険業法第113条銀に資産の財得による支出 有利の変養を表謝による収入 不の他				
再保険貸の増加額(▲は増加) 供託金の増加額(▲は増加) 代理店債の増加額(▲は増加) 代理店債の増加額(▲は増加) 行理店債の増加額(▲は減少) 再保険債の増加額(▲は減少) 再保険債の増加額(▲は減少) のの他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少) その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少) その他 小 計 143,858 104,095 ▲ 39,762 利息及び配当金等の受取額 1 69 67 利息の支払額 その他 法人税等の支払額 その他 法人税等の支払額 その他 指別能は名キャッシュ・フロー 預貯金の純増減額(▲は増加) 有価証券の売却・侵温による収入 保険業法第113条縁延資産の取得による支出 有価証券の取得による支出 有形固定資産取得による支出 有が固定資産取得による支出 有が固定資産取得による支出 有が固定資産取得による支出 人19,905 ▲ 2,533 8,372 有が固定資産取得による支出 人10,905 ▲ 2,533 14,873 34,873 34,873 34,873 34,873 34,873 34,873 34,873 34,873 34,873 34,873 34,873 34,873 30,381 60,768 財務活動によるキャッシュ・フロー 横入れによる収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 株式の発行による収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 報当金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の関係(本域域) 122,414 158,499 36,084 現金及び現金同等物の増減域(人は減少) 122,414			5,341	5,341
供託金の増加額(▲は増加) その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加) 代理店信の時期額(▲は減少) 再保険信の増加額(▲は減少) 再保険信の増加額(▲は減少) 再保険信の増加額(▲は減少) 再保険信の増加額(▲は減少) その他自債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少) 45,453 26,671 ▲ 18,781 その他 小 計 143,858 104,095 利息及び配当金等の受取額 1 69 67 利息の支払額 その他 法人税等の支払額 その他 法人税等の支払額 (国議によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 関節企の検増減額(▲は増加) 8,658 17,492 有形固定資産取得による支出 有所固定資産取得による支出 有所固定資産取得による支出 有形固定資産取得による支出 有形固定資産取得による支出 有形固定資産取得による支出 有形固定資産取得による支出 有形固定資産取得による支出 有形固定資産取得による支出 有が固定資産取得による支出 有が固定資産を対応による収入 その他 と入3,347 30,381 60,768 財務活動によるキャッシュ・フロー 借入れによる収入 仕債の償還による支出 借入金の返済による支出 イース3,373 30,381 60,768 財務活動によるキャッシュ・フロー 借入れによる収入 社債の償還による支出 社債の発行による収入 社債の償還による支出 根状の発行による収入 社債の償還による支出 根状の発行による収入 自己株式の取得による支出 担当金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 関金及び現金同等物の増減(金は減少) 122,414 158,499 36,084 現金及び現金同等物の増減(金は減少) 122,414 158,499 36,084				
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)	再保険貸の増加額(▲は増加)	1	<b>▲</b> 71,263	11,112
代理店借の増加額(▲は減少) 再保険借の増加額(▲は減少) その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少) 45,453 26,671 ▲ 18,781 その他 小 計 143,858 104,095 ▲ 39,762 利息及び配当金等の受取額 1 69 利別の支払額 その他 法人税等の支払額 その他 法人税等の支払額 その他 接入税等の支払額 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 預貯金の部増減額(▲は増加) 有価証券の売却・借適による支出 有価証券の売却・借適による支出 有価証券の売却・借適による支出 有形固定資産取得による支出 本形固定資産取得による支出 本形固定資産取得による支出 本形固定資産取得による支出 本の他 上3,454 ▲ 4,477 表ので 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー は内別の5 ★ 2,553 ま3,372 有形固定資産取得による支出 本の他 本 13,454 ▲ 4,477 表ので 投資活動によるキャッシュ・フロー は入れによる中のプロー は入れによる中のプロー は入れによる中のプロー は入れによる中のプロー は入れによる中のプロー は入れによる中のプロー は入れによる中のプロー は入れによる中のプロー は入れによる中のプロー は入れによる東入 本 66,918 ▲ 67,959 ▲ 10,404  単金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 関発活動によるキャッシュ・フロー 関金をび現金同等物でによる東出 を 66,918	供託金の増加額(▲は増加)	▲ 2,000	▲ 2,000	
再保険借の増加額(▲は減少) その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少) その他 小 計 143,858 104,095 ▲ 39,762 利息及び配当金等の受取額 1 69 67 利息及び配当金等の受取額 1 69 67 利息の支払額 ★ 949 ★ 978 ★ 29 契約者配当金の支払額	その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)	▲ 3,029	7,504	10,534
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少) その他	代理店借の増加額(▲は減少)			
その他	再保険借の増加額(▲は減少)	99,960	81,433	<b>▲</b> 18,526
小 計 143,858 104,095 ▲ 39,762 利息及び配当金等の受取額 1 69 67 71 69 57 71 69 57 49 8 4 29 29 8 78  ▲ 29 29 8 67 71 8 978  ▲ 29 29 8 67 71 8 978  ▲ 29 29 8 67 71 8 978  ▲ 29 29 8 67 71 8 978  ▲ 29 29 8 78 8 8 978  ▲ 29 29 8 78 8 8 978  ▲ 29 29 8 78 8 8 978  ▲ 29 29 8 78 8 8 978  ▲ 29 29 8 78 8 8 978  ▲ 13,190  ▲ 11,446  ■ 1,743	その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少)	45,453	26,671	<b>▲</b> 18,781
利息及び配当金等の受取額 1 69 4949 ▲ 978 ▲ 29 29 28 3 4 978 ▲ 29 29 28 3 4 29 29 3 4 30 3 4 30 3 4 30 3 4 30 3 4 30 3 4 30 3 4 30 3 4 3 3 4 3 3 3 3	その他			
利息の支払額 その他 法人秩等の支払額 (人) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	小    青十	143,858	104,095	<b>▲</b> 39,762
受約者配当金の支払額 その他 法人秩等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 預貯金の純増減額(▲は増加) 有価証券の売却・信遷による収入 保険業法第113条線延資産の取得による支出 有形固定資産取得による支出 有形固定資産取得による支出 無形固定資産取得による支出 (人) (投資活動によるキャッシュ・フロー 関助金の表対・信遷による収入 (大)	利息及び配当金等の受取額	1	69	67
その他 法人税等の支払額	利息の支払額	<b>▲</b> 949	▲ 978	<b>▲</b> 29
法人税等の支払額	契約者配当金の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロー	その他			
接資活動によるキャッシュ・フロー 預貯金の純増減額(▲は増加) 8,658 17,492 8,834 有価証券の取得による支出 有価証券の売却・償還による収入 保険業法第113条繰延資産の取得による支出 有形固定資産取得による支出 無形固定資産取得による支出 人 10,905 ▲ 2,533 8,372 有形固定資産売却による収入 その他 ▲ 13,454 ▲ 4,477 8,976 投資活動によるキャッシュ・フロー 借入れによる収入 借入金の返済による支出 株式の発行による収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 トの他 財務活動によるキャッシュ・フロー を 6,918 ▲ 67,959 ▲ 1,040 財務活動によるキャッシュ・フロー を 7,959 ▲ 1,040 財務活動によるキャッシュ・フロー	法人税等の支払額	▲ 13,190	<b>▲</b> 11,446	1,743
預貯金の純増減額(▲は増加) 有価証券の取得による支出 有形固定資産取得による支出 有形固定資産取得による支出 無形固定資産売却による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 借入れによる収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるオーッシュ・フロー 日かれによる収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 株式の発行による収入 担債の登行による収入 担債の登行による収入 担債の登行による収入 担債の管」による支出 株式の発行による収入 担債の管」による支出 株式の発行による収入 担債の管」による支出 根本式の取得による支出 根本式の取得による支出 根本のを済むによる支出 根本のを済むによる方出 根本のを行いまる収入 担債の管」による支出 根本式の取得による支出 根本式の取得による支出 根本式の取得による支出 根本式の取得による支出 根本式の取得による支出 根本式の取得による支出 根本式の取得による支出 根本式の取得による支出 根本式の取得による支出 をの他 とこれによる収入 日本での他 財務活動によるキャッシュ・フロー 理金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(▲は減少) 現金及び現金同等物の増減額(▲は減少) 現金及び現金同等物の増減額(▲は減少) 122,414 158,499 36,084 122,414	営業活動によるキャッシュ・フロー	129,720	91,739	<b>▲</b> 37,981
有価証券の取得による支出 有価証券の売却・償還による収入 保険業法第113条繰延資産の取得による支出 有形固定資産取得による支出 有形固定資産売却による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 借入れによる収入 借入金の返済による支出 社債の発行による収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 ト教活動によるキャッシュ・フロー を	投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却・償還による収入 保険業法第113条繰延資産の取得による支出 有形固定資産取得による支出 無形固定資産取得による攻入 有形固定資産元却による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 借入れによる収入 借入金の返済による支出 社債の発行による収入 社債の質還による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 株式の取得による支出 株式の取得による支出 株式の取行による収入 自己株式の取得による支出 をの他 財務活動によるキャッシュ・フロー を	預貯金の純増減額(▲は増加)	8,658	17,492	8,834
保険業法第113条繰延資産の取得による支出 有形固定資産取得による支出 無形固定資産取得による支出 有形固定資産取得による支出 有形固定資産売却による収入 その他	有価証券の取得による支出			
★ 14,685 ★ 14,972 ★ 287 無形固定資産取得による支出 ★ 10,905 ★ 2,533 8,372 有形固定資産売却による収入 34,873 34,873 34,873 34,873 その他 ★ 13,454 ★ 4,477 8,976 投資活動によるキャッシュ・フロー ★ 30,387 30,381 60,768 財務活動によるキャッシュ・フロー 借入れによる収入 90,000 104,337 14,337 借入金の返済による支出 ★ 66,918 ★ 67,959 ★ 1,040 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 23,081 36,378 13,297 現金及び現金同等物に係る換算差額 122,414 158,499 36,084 現金及び現金同等物期首残高 41,186 163,600 122,414	有価証券の売却・償還による収入			
無形固定資産取得による支出 有形固定資産売却による収入 その他	保険業法第113条繰延資産の取得による支出			
有形固定資産売却による収入 その他	有形固定資産取得による支出	<b>1</b> 4,685	▲ 14,972	▲ 287
その他	無形固定資産取得による支出	▲ 10,905	·	8,372
その他	有形固定資産売却による収入		34,873	34,873
投資活動によるキャッシュ・フロー  開入れによる収入	その他	▲ 13,454	·	8,976
財務活動によるキャッシュ・フロー 借入れによる収入 住入金の返済による支出 社債の発行による収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(▲は減少) 現金及び現金同等物期首残高	投資活動によるキャッシュ・フロー		·	
借入金の返済による支出 社債の発行による収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 23,081 36,378 13,297 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(▲は減少) 122,414 158,499 36,084 現金及び現金同等物期首残高 41,186 163,600 122,414	財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出 社債の発行による収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 23,081 36,378 13,297 現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(▲は減少) 122,414 158,499 36,084 現金及び現金同等物期首残高 41,186 163,600 122,414		90,000	104,337	14,337
社債の発行による収入 社債の償還による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 23,081 36,378 13,297 現金及び現金同等物に係る換算差額 122,414 158,499 36,084 現金及び現金同等物の増減額(▲は減少) 122,414 158,499 36,084		1	·	
社債の償還による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 23,081 36,378 13,297 現金及び現金同等物に係る換算差額 122,414 158,499 36,084 現金及び現金同等物の増減額(▲は減少) 122,414 158,499 36,084			,	,
株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 23,081 36,378 13,297 現金及び現金同等物に係る換算差額 22,414 158,499 36,084 現金及び現金同等物の増減額(▲は減少) 122,414 158,499 36,084 現金及び現金同等物期首残高 41,186 163,600 122,414				
自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 23,081 <b>36,378</b> 13,297 現金及び現金同等物に係る換算差額				
配当金の支払額 その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 23,081 <b>36,378</b> 13,297 現金及び現金同等物に係る換算差額 122,414 <b>158,499</b> 36,084 現金及び現金同等物の増減額(▲は減少) 122,414 <b>158,499</b> 36,084 現金及び現金同等物期首残高 41,186 <b>163,600</b> 122,414				
その他 財務活動によるキャッシュ・フロー 23,081 <b>36,378</b> 13,297 現金及び現金同等物に係る換算差額				
財務活動によるキャッシュ・フロー 23,081 <b>36,378</b> 13,297 現金及び現金同等物に係る換算差額	·			
現金及び現金同等物に係る換算差額 現金及び現金同等物の増減額(▲は減少) 122,414 <b>158,499</b> 36,084 現金及び現金同等物期首残高 41,186 <b>163,600</b> 122,414		23 081	36 378	13 297
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少) 122,414 <b>158,499</b> 36,084 現金及び現金同等物期首残高 41,186 <b>163,600</b> 122,414		25,501	30,310	10,201
現金及び現金同等物期首残高 41,186 <b>163,600</b> 122,414		122 414	158 400	36 08/
<b>元並次し元並門 子70切介 70切 322,033</b> 130,439				

[4] 株主資本等変動計算書 (単位:千円)

		株主資本																										
			資本剰余金	則余金		利益剰余金																						
2018年度 (2019年3月31日現在) 資本	資本金		その他資本	その他資本 資本剰余金	刊光淮借令	その他利益 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計																			
	利余金 合計 <sup>刊皿平開立</sup>	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				資本準備金 乗余金 合計	合計	合計					合計		合計	割余金 合計	利益準備金	利 <u>金华</u> 佣金 [	<b>州益华</b> 拥並					利益华/開立		合計		
当期首残高	434,200	-	-	-	-	▲387,086	▲387,086	-	47,113																			
事業年度中の変動額																												
新株の発行									-																			
当期純利益						47,998	47,998		47,998																			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									-																			
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	47,998	47,998	-	47,998																			
当期末残高	434,200	-	-	-	-	▲339,087	▲339,087	-	95,112																			

2010 -	評価・換	算差額等		
2018年度 (2019年3月31日現在)	その他有価証券評価差額金	評価·換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	-	-	47,113
事業年度中の変動額				
新株の発行				-
当期純利益				47,998
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	47,998
当期末残高	-	-	-	95,112

			資本剰余金			利益剰余金			
2019年度 (2020年3月31日現在)		その他資本	資本剰余金			自己株式	株主資本合計		
		<b>小金竿</b> 佣並	繰越利益 剰余金	合計					
当期首残高	434,200	-	-	-	-	▲339,087	▲339,087	-	95,112
事業年度中の変動額									
新株の発行									-
当期純利益						30,050	30,050		30,050
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	30,050	30,050	-	30,050
当期末残高	434,200	-	-	-	-	▲309,036	▲309,036	-	125,163

0010 5	評価・換算	算差額等		
2019年度 (2010年3月31日現在)	その他有価証券 評価差額金	評価·換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	-	-	95,112
事業年度中の変動額				
新株の発行				-
当期純利益				30,050
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	30,050
当期末残高	-	-	-	125,163

2018年度(2019年3月31日現在)

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産 定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、建物(建物附属設備を含む)は、定額法によっております。

なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数につきましては、法人税 (リース資産を除く) 法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフト

ウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準は、発生主義に基づく実現主義で計上しています。具体的には保険 始期ベースで計上しております。費用の計上基準は、発生主義で計上しております。

(3) 責任準備金の計算方法

責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。

(4) 消費税等の会計処理 税込方式によっております。

#### 2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保提供資産及び対応する債務

①担保に供している資産

定期預金

17,492 千円

②上記に対応する債務 借入金

33,526 千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 43,224 千円

(3)供託金17,000千円は、保険業法に基づき命じられた供託金で、供託場所は東京法務局・平成22年度金第4976号、平成25年度金第20971号、平成26年度金24808号及び平成30年度金34656号であります。

(4) 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は以下のとおりです。

(支払備金)

普通支払備金(出再普通支払備金控除前)	104,312	千円
同上にかかる出再普通支払備金	93,881	11
差引(イ)	10,431	11
IBNR支払備金(出再IBNR支払備金控除前)	30,687	11
同上にかかる出再支払備金	27,677	11
差引(口)	3,009	11
計(イ+ロ)	13,441	11

#### (責任準備金)

普通責任準備金	145,279	千円
異常危険準備金	16,583	//
計(イ+ロ)	161,862	11

#### 3. 損益計算書に関する注記

(1)正味収入保険料の内訳は以下のとおりです。

収入保険料	1,474,774	千円
支払再保険料	1,328,699	11
	146,075	"

(2) 正味支払保険金の内訳は以下のとおりです。

支払保険金	255,878	千円
回収再保険金	230,290	11
	25.587	

(3)支払備金繰入額の内訳は以下のとおりです。

普通支払備金繰入額(出再普通支払備金控除前)	30,507	千円
同上にかかる出再普通支払備金繰入額	27,457	11
差引(イ)	3,050	11
IBNR支払備金繰入額(出再IBNR支払備金控除前)	18,065	11
同上にかかる出再支払備金繰入額	16,272	11
差引(口)	1,792	11
計(イ+ロ)	4,843	11

(4)責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は以下のとおりです。

普通責任準備金繰入額	27,471	千円
異常危険準備金繰入額	4,778	11
<del> </del>	32 250	

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数

2019年度(2020年3月31日現在)

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産 定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、建物(建物附属設備を含む)は、定額法によっております。

なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数につきましては、法人税 (リース資産を除く) 法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフト

ウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準は、発生主義に基づく実現主義で計上しています。具体的には保険 始期ベースで計上しております。費用の計上基準は、発生主義で計上しております。

(3) 責任準備金の計算方法

責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1 項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により 計算しています。

(4) 消費税等の会計処理 税込方式によっております。

#### 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

48.370 千円

(2)供託金19,000,000円は、保険業法に基づき命じられた供託金で、供託場所は東京法務局・平成22年度金第4976号、平成25年度金第20971号、平成26年度金24808号、平成30年度金34656号及び平成31年度金34211号であります。

(3)当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は以下のとおりです。 (支払備金)

^	四州业/		
	普通支払備金(出再普通支払備金控除前)	219,093	千円
	同上にかかる出再普通支払備金	197,183	11
	差引(イ)	21,909	11
	IBNR支払備金(出再IBNR支払備金控除前)	46,859	11
	同上にかかる出再支払備金	42,173	//
	差引(口)	4,685	11
	計(イ+ロ)	26,595	//

#### (責任準備金)

普通責任準備金	168,399	千円
異常危険準備金	15,348	11
計(イ+ロ)	183,748	11

#### 3. 損益計算書に関する注記

(1)正味収入保険料の内訳は以下のとおりです。

収入保険料	1,758,174	千円
支払再保険料	1,585,407	11
	172,766	11

(2)正味支払保険金の内訳は以下のとおりです。

支払保険金	447,052	千円
回収再保険金	354,876	11
	92 175	

(3)支払備金繰入額の内訳は以下のとおりです。

普通支払備金繰入額(出再普通支払備金控除前)	114,780	千円
同上にかかる出再普通支払備金繰入額	103,302	11
差引(イ)	11,478	11
IBNR支払備金繰入額(出再IBNR支払備金控除前)	16,172	11
同上にかかる出再支払備金繰入額	14,496	11
差引(口)	1,676	11
計(イ+ロ)	13,154	11

(4)責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は以下のとおりです。

普通責任準備金繰入額	23,120	千円
異常危険準備金繰入額   ▲	1,234	11
計	21,885	11

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数

8,684 株

8,684

株

#### 2019年度(2020年3月31日現在)

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

保険契約準備金	21,348	千円
繰越欠損金	45,062	//
その他	1,958	//
繰延税金資産小計	68,369	"
評価性引当額	50,172	//
繰延税金資産合計	18,196	

#### 6. 金融商品に関する注記

#### (1)金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では、安全性・流動性の確保のため、短期的な預金等で運用しております。また、当社は資金運用調達計画に照らして、必要な資金を自己資本および金融機関からの借入により調達しております。

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

10 (43 ) & ( )00			
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	181,092	181,092	-
(2)再保険貸	458,317	458,317	-
(3)未収入金	13,925	13,925	-
(4)未収保険料	246,143	246,143	-
資産計	899,478	899,478	-
(1)再保険借	502,096	502,096	-
(2)借入金	74,103	74,103	-
(3)未払法人税等	6,497	6,497	-
(4)未払金	222,050	220,979	1,071
(5)未払費用	12,382	12,382	-
(6)預り金	4,265	4,265	-
負債計	821,394	820,323	1,071

#### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### <u>資産</u>

#### (1)現金及び預金

時価は、帳簿価額 と近似していることから、当該帳簿価額 によっております。

#### (2)再保険貸及(3)未収入金及び(4)未収保険料

これらは短期間で回収されるものであるため、時価は帳簿価額 と近似していることから、当該帳簿価額 によっております。

#### 負債

(1)再保険借、(2)借入金、(3)未払法人税等、(5)未払費用及び(6)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額 と近似していることから、当該帳簿価額 によっております。

#### (4)未払金

元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(千円)
(1)敷金及び保証金	41,571
(2)供託金	17.000

これらは、市場価格がなく、また返還の時期を見積もることが困難と考えられること から上記の表には含めておりません。

### (注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	181,084	-	-	-
再保険貸	458,317	-	-	-
未収入金	13,925	-	-	-
未収保険料	246,143	-	-	-
合計	899,470	-	-	-

#### (注4)借入金及びその他の有利子負債の決済日以後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	62,520	6,106	2,007	2,062	1,406
未払金	3,114	3,114	3,114	8,748	2,506
合計	65,634	9,220	5,121	10,811	3,913

未払金のうち、利息部分が含まれているもののみを上記に記載しております。

#### 7. 関連当事者に関する注記

該当ありません。

#### 8.1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額10,952円64銭1株当たりの純利益金額5,527円29銭

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

保険契約準備金	22,229	千円
繰越欠損金	37,179	11
その他	2,201	11
繰延税金資産小計	61,610	11
評価性引当額	<b>4</b> 4,416	11
繰延税金資産合計	17.193	- 11

#### 6 金融商品に関する注記

#### (1)金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では、安全性・流動性の確保のため、短期的な預金等で運用しております。また、当社は資金運用調達計画に照らして、必要な資金を自己資本および金融機関からの借入により調達しております。

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

れてわりません。				
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	
(1)現金及び預金	322,099	322,099	-	
(2)再保険貸	529,581	529,581	-	
(3)未収入金	14,549	14,549	-	
(4)未収保険料	301,128	301,128	-	
資産計	1,167,357	1,167,357	-	
(1)再保険借	583,529	583,529	-	
(2)借入金	110,481	110,481	-	
(3)未払法人税等	4,467	4,467	-	
(4)未払金	237,112	236,382	729	
(5)未払費用	12,842	12,842	-	
(6)預り金	4,919	4,919	-	
負債計	953,352	952,623	729	

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1)現金及び預金

時価は、帳簿価額 と近似していることから、当該帳簿価額 によっております。

#### (2)再保険貸及(3)未収入金及び(4)未収保険料

これらは短期間で回収されるものであるため、時価は帳簿価額 と近似していることから、当該帳簿価額 によっております。

#### 負債

(1)再保険借、(3)未払法人税等、(5)未払費用及び(6)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額 と近似していることから、当該帳簿価額 によっております。

#### (2)借入金

長期間で決済されるもののうち変動金利によるものは、市場金利を短期間で反映し、かつ当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

#### (4)未払金

元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

#### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(千円)
(1)敷金及び保証金	43,727
(2)供託金	19,000

これらは、市場価格がなく、また返還の時期を見積もることが困難と考えられることから上記の表には含めておりません。

#### (注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	322,099	-	-	-
再保険貸	529,581	-	-	-
未収入金	14,549	-	-	-
未収保険料	301,128	-	-	-
合計	1,167,357	-	-	-

#### (注4)借入金及びその他の有利子負債の決済日以後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金	26,706	22,624	22,695	22,769	15,685
未払金	3,114	3,114	8,748	2,506	-
合計	29,820	25,738	31,444	25,276	15,685

未払金のうち、利息部分が含まれているもののみを上記に記載しております。

### 7. 関連当事者に関する注記

該当ありません。

#### 8.1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額14,413円106銭1株当たりの純利益金額3,460円461銭

# 2 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:千円、%)

	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(1)ソルベンシー・マージン総額	111,696	140,512
①純資産の部合計	95,112	125,163
(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)		
②価格変動準備金	_	_
③異常危険準備金	16,583	15,348
④一般貸倒引当金	_	_
⑤その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	_	_
⑥土地含み損益(85%又は100%)	_	_
⑦契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	_	_
⑧将来利益	_	_
<b>⑨税効果相当額</b>	_	_
⑩負債性資本調達手段等	_	_
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	_	_
告示(第14号)第2条第3項第5号口に掲げるもの(⑩(b))	_	_
⑪控除項目(-)	_	_
(2)リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]}+R3+R4$	26,766	34,245
保険リスク相当額	10,055	16,984
R1 一般保険リスク相当額	6,458	13,194
R4 巨大災害リスク相当額	3,597	3,790
R2 資産運用リスク相当額	21,269	26,009
価格変動等リスク相当額	1,993	472
信用リスク相当額	1,810	3,220
子会社等リスク相当額	_	_
再保険リスク相当額	12,883	17,020
再保険回収リスク相当額	4,583	5,295
R3 経営管理リスク相当額	939	1,289
ソルベンシー·マージン比率(l)÷{(l÷2)×(2)}	834.6	820.6

### 3 取得価額または契約価額、時価および評価損益

### [1] 有価証券

該当事項はありません。

### [2] 金銭の信託

該当事項はありません。

### 4 計算書類の会計監査人の監査

公認会計士 普川 真如、公認会計士 植田 哲による会計監査を受け、独立監査人の監査報告書を受領しております。

### 5 財務諸表の適性性について

当社の2019年度の財務諸表につきましては、適正に作成されたことを確認しております。

2020年7月末日

株式会社FIS フレックス少額短期保険

代表取締役 立見秋司

代表取締役 河田竜弥

# あんしんの「しん」になる。



### [ロゴマークの3つの意味]

- FISがもっとも大切に しているのは誠実な心です。
- ② どんな小さな約束でも守ることで、 信頼される存在であり続けます。
- ョ 常に新しいことに挑戦し、 楽しみながら成長します。

